新日鐵住金グループ

日新製鋼

日新製鋼CSR報告書

CSR REPORT 2017

日新製鋼株式会社

http://www.nisshin-steel.co.jp

本報告書に関するお問い合わせ先

日新製鋼株式会社

〒100-8366 東京都千代田区丸の内三丁目４番1号（新国際ビル）

総務部 秘書・広報チーム

TEL（03）3216-5566　FAX（03）3216-5546

技術総括部 環境・省資源推進室

TEL（03）3216-6225　FAX（03）3287-2506

ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC www.fsc.org FSC® C013080

VEGETABLE OIL INK

UD FONT

日新製鋼

日新製鋼は、鉄と人の　未来を拓きます。

鉄は、つくる時のほんの少しの温度の違いや、
加える物質（成分）によってさまざまな性質に変化します。
鉄には∞（無限）の可能性が秘められています。

日新製鋼は創業当初より、鉄を通してお客様にソリューションを提供して、
社会と人の生活を支えてきました。

これからも、培ってきた製造技術、商品開発、販売ネットワークの強みを掛け合わせ、
「環境と地球にやさしい商品」を提供して、人々の暮らしと社会に貢献し続けてまいります。

“鉄と人の未来を拓く”それが日新製鋼の想いです。

CONTENTS

編集方針/目次
■ トップコミットメント …… 2
■ 特集：日新製鋼のイノベーション …… 4
■ 事業概況
会社概要 …… 6
日新製鋼グループの歩み …… 8
社会と生活を支える日新製鋼グループ …… 10
4つのコア製品 …… 12
日新製鋼グループのCSR …… 14

CSR報告
■ 企業統治 …… 16
■ 環境 …… 20
■ ステークホルダーとの関わり …… 32

第三者意見 …… 42
アンケート

編集方針

日新製鋼株式会社は、環境経営の考え方や環境への取り組み、社会的活動の取り組みをより多くのステークホルダーのみなさまにご理解いただくために、2000年から「環境報告書」を、2010年からは内容を充実して「環境・社会報告書」を、そして2012年にはさらにCSR全体の概念を包含し、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）報告書として発行し、冊子およびWebで公開しています。

この報告書を通して、ステークホルダーのみなさまとコミュニケーションを深め、グループ全体のCSR活動推進に向けて、今後も積極的に取り組んでまいります。

▶報告対象範囲
データ関係：日新製鋼株式会社国内事業所
活動報告：日新製鋼株式会社およびグループ会社

▶報告対象期間
原則として2016年4月から2017年3月
（一部対象期間外の活動も含みます）

▶前回報告書の発行
2016年9月

▶次回報告書の発行予定
2018年8月

▶参考にしたガイドライン
環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
GRIサステナビリティレポーティングガイドライン第4版

はじめに

本年4月に代表取締役社長に就任いたしました柳川欽也でございます。当社が本年3月13日をもって新日鐵住金グループの一員となり、事業構造改革のスタートを切るという大きな節目に重責を担うこととなり、身が引き締まる思いです。みなさまには引き続きのご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
柳川　欽也

厳しさを増す鉄鋼事業環境

現在、米国や欧州はじめ諸外国において、政治や経済の前提となってきた既存の秩序や枠組みを見直す動きが生じるなか、自由貿易体制の足元にも揺らぎが生じ、グローバル化を通じて成長を遂げてきた世界経済の先行きに不透明感が強まっています。

鉄鋼業においても、国内では目下のところ鋼材需要は底堅いものの、中長期的な人口減少による市場規模縮小の懸念は拭えません。海外に目を転じても中国をはじめとする生産能力過剰問題の解消には時間を要する懸念が高く、国内外とも事業環境はますます厳しくなるものと覚悟せざるを得ません。

如何なる環境のもとにあっても、私たち日新製鋼グループは経営理念に掲げる「お客様中心主義」の大原則を遵守し、自らの使命である「鉄を通じてお客様の夢と理想の実現をお手伝いする」ことに真摯に取り組むことを通じ、新日鐵住金グループとのシナジーともあいまって、強固で磐石な企業体質の構築を追求してまいります。

「社会にとって有用な存在であり続けるために」

事業継続の大前提

当社が事業を継続していくため、社会から信頼を得られる存在であることが大前提です。「安全の絶対確保」、「設備事故の徹底抑止」、「環境負荷の低減」、そして「コンプライアンスの徹底」は、当社における最も重要な組織運営の基本としてすべてに優先して取り組んでまいります。

その基盤の上に、当社の「企業行動基準」で定める10の原則、およびそれを実践するための「行動規範」および「コンプライアンス宣言」をグループ社員の業務遂行のなかに浸透、定着させ、実践をさらに確かなものにしてまいります。

こうした取り組みを通じ、日新製鋼の社名の由来である「日々新たに、又日に新たなり」の精神を発揮し、自らの変革に果敢にチャレンジすることで、常にステークホルダーのみなさまから信頼され、選ばれ続ける企業を目指します。

お手元の日新製鋼CSR報告書2017年版には、以上申し述べた事業環境の変化に対応する当社の取り組みや、社会やお客様はじめステークホルダーのみなさまとの関わりについてご紹介させていただいております。広く社会のみなさまに当社グループの真の姿を知っていただく一助としていただければ幸甚に存じます。

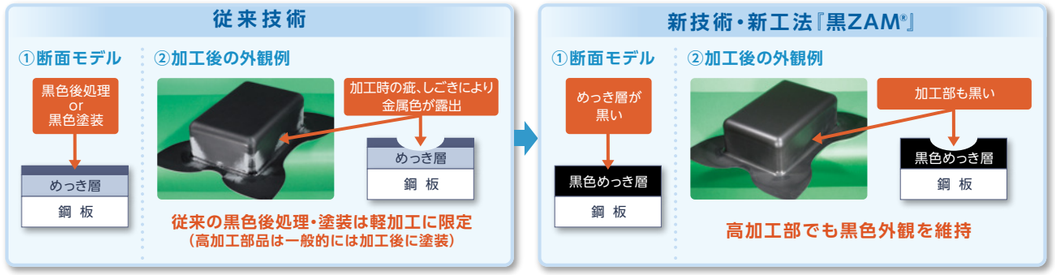
ご一読いただき、忌憚の無いご意見、ご感想を頂戴できますよう、よろしくお願い申し上げます。

特集 日新製鋼のイノベーション

日新製鋼グループは絶え間ないイノベーションの追求で、より高機能・高品質な製品の開発を推進しています。2017年から新たにコア製品群に加わった、「黒ZAM®」「プラタイト®」の特徴をご紹介します。

01 意匠性と高耐食性を両立 高耐食黒色めっき鋼板「黒ZAM®」

コア製品の一つ、高耐食溶融めっき鋼板「ZAM®」のめっき層を独自技術により黒色化し、高い耐食性と意匠性を両立させた業界初の新商品が「黒ZAM®」です。製造時に溶剤を用いず、電着塗装などの工程も省けるため、環境対応に適しています。



「黒ZAM®」は、その名の通り黒色化しためっき鋼板で、鉄の重厚感・渋みを兼ね備えた美しい外観を有しています。従来の塗装鋼板と比較して耐摩耗性や耐キズ付き性、吸放熱特性に優れ、これまでプレコート鋼板では製造が難しかった板厚2.3mmという難易度の高い加工にも対応が可能です。このような特徴を活かし、高熱を発するモーターカバーなどの自動車部品をはじめ、住宅設備、家電など幅広い分野への応用が考えられます。「黒ZAM®」は堺製造所に拠点を置く表面処理研究所で開発を進めてきました。堺製造所には「黒ZAM®」製の制御盤を据え付けており、見学者の方々が製品の利点を体感できます。2000年に商品化した「ZAM®」は2014年の「ZAM+®」、そして今回の「黒ZAM®」と、社会のニーズに対応しながら進化を続けています。

「黒ZAM®」のメリット ① 従来の塗装製品からのコストダウン ② 小型化・省スペース化の放熱対策

Voice 黒いめっき鋼板が変える未来 ～「黒ZAM®」～

表面処理研究所
表面処理第二研究チーム
サブリーダー
中野忠

きっかけは全く別の実験を行っていた時、偶然に黒色化した試験片を見つけたことでした。「なぜ黒くなったのか？」研究者としての興味からのスタートでした。当初は「生産できるのか？売れるのか？」と周囲も半信半疑でしたが、地道に実験データを積み重ねていくうち、これは面白そうだという雰囲気に変わってきました。

しかし、開発には世界初の設備を要することから困難を極め、鋼板の製品構成だけでなく、設備設計や制御方法などを一から検討する必要があり、毎日が未知なる領域への挑戦でした。夜遅くまで多くの関係者と議論を重ね、アイデアをひねり出し、一つひとつ課題をクリアしていく、という日々が続きました。

そして迎えた新規設備の初回テストは、忘れもしない昨年の2016年12月24日の夜10時。黒い衣装に身を包んだサンタクロースはわれわれに最高のプレゼントを運んできてくれました。それは黒く美しく輝く新製品が無事目の前に現れた瞬間でした。その場で食べたクリスマスケーキの味は格別であったことを今も思い出します。

この世界初の新製品「黒ZAM®」の開発に寄与できたことを誇りに思いつつ、これからも世界初を目指して開発に取り組んでまいります。

02 マルチマテリアル化に対応 特殊表面改質鋼板「プラタイト®」

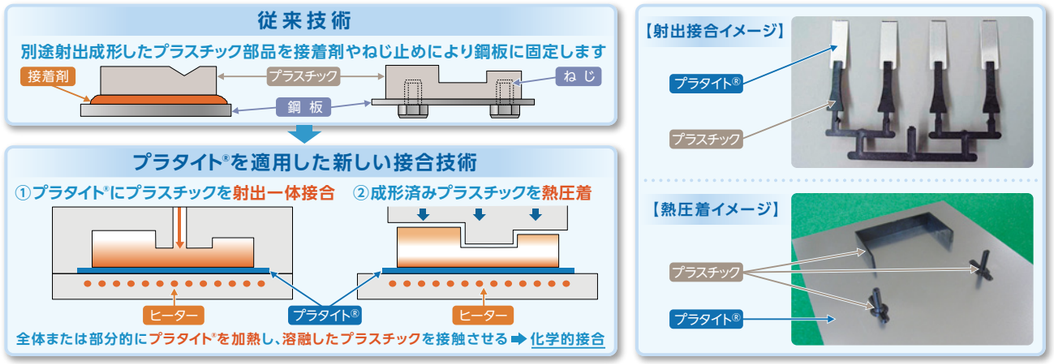
従来の鋼板の場合
ねじなどの副資材や
穴あけなどの工程が必要

従来の鋼板（表面）　従来の鋼板（裏面）

プラタイト®の場合
直接プラスチック部品を
接合できるのが特徴

プラタイト®（表面）　プラタイト®（裏面）

「プラタイト®」は、国内鉄鋼メーカー初となる、鋼板の表面を改質して化学的特性を持たせ、プラスチックとの優れた接合性を実現した特殊表面改質鋼板です。「ZAM®」をはじめ、当社が製造する各種めっき鋼板・ステンレス鋼板へ適用できます。



※「プラタイト®」は日新製鋼株式会社の登録商標です。「プラタイト®」は日新製鋼株式会社が開発した特殊表面改質鋼板の商品名です。

「プラタイト®」は、接着剤やねじを用いず、射出成形や熱圧着のみで直接プラスチックに接合できるため、省力化や工程の削減が期待できます。近年、自動車・通信業界などを中心に進展している、異種の材料を接合・併用することで高強度化や軽量化を図る「マルチマテリアル化」を見据え、幅広い分野でのニーズに応えていきます。

「プラタイト®」のメリット ① 工数が少なく低コスト ② 寸法精度が良い ③ 接合部のガス封止性良好

Voice 国内初の直接接合技術 ～「プラタイト®」～

商品マーケット開発部
新商品展開チーム
チームリーダー
西本繁文

「鋼板とプラスチックを組み合わせることで全く新しい素材・機能をお客様へ提案する」――。これまで競合同士であったプラスチックと鋼板とのマルチマテリアル化は鉄鋼業界でも新しい取り組みであり、研究・需要開発にも高いハードルがありました。

そのような中で、当部署ではお客様との会話の中で従来技術である『ねじ止め』や『接着剤』使用時に想定以上の手間と時間、コストを掛けているとの情報を得ました。そこで研究部門と連携し、「プラタイト®」の商品開発を進めることと並行し、接合プロセス開発も進めることでお客様にとって「プラタイト®」が使いやすい環境づくりにも積極的に取り組むことにしました。これによりお客様での採用につながり、現在では新しい用途での開発にも着手しています。

一方、「プラタイト®」は産声を上げたばかりの新商品であり、今後も変化が予想されるプラスチックとのマルチマテリアル化に対応するにはさらなる進化も必要です。当社の強みである「需要家密着」を一段と強化し、グループ開発本部総力で今後もマーケットニーズに対応していく所存です。

会社概要

社　　名	日新製鋼株式会社
本社所在地	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 (新国際ビル)
代 表 者	代表取締役社長　柳川 欽也
創　　業	1908年7月
設　　立	2012年10月1日
資 本 金	300億円
事業内容	鉄鋼および非鉄金属の製造・加工および 販売等ならびにそれらに附帯関連する事業

■主な製品

表面処理鋼板
・めっき鋼板・塗装鋼板
ステンレス鋼
・熱延製品・冷延製品・極薄製品
普通鋼・特殊鋼・鋼管

■グループ会社

〈加工・メーカー〉
日新製鋼建材(株)、日新鋼管(株)、
日新製鋼ステンレス鋼管(株)、
月星アート工業(株)、日本パイプシステム(株)、
日新加工(株)、三晃金属工業(株)、中国工業(株)、
モリテックスチール(株)、(株)日阪製作所

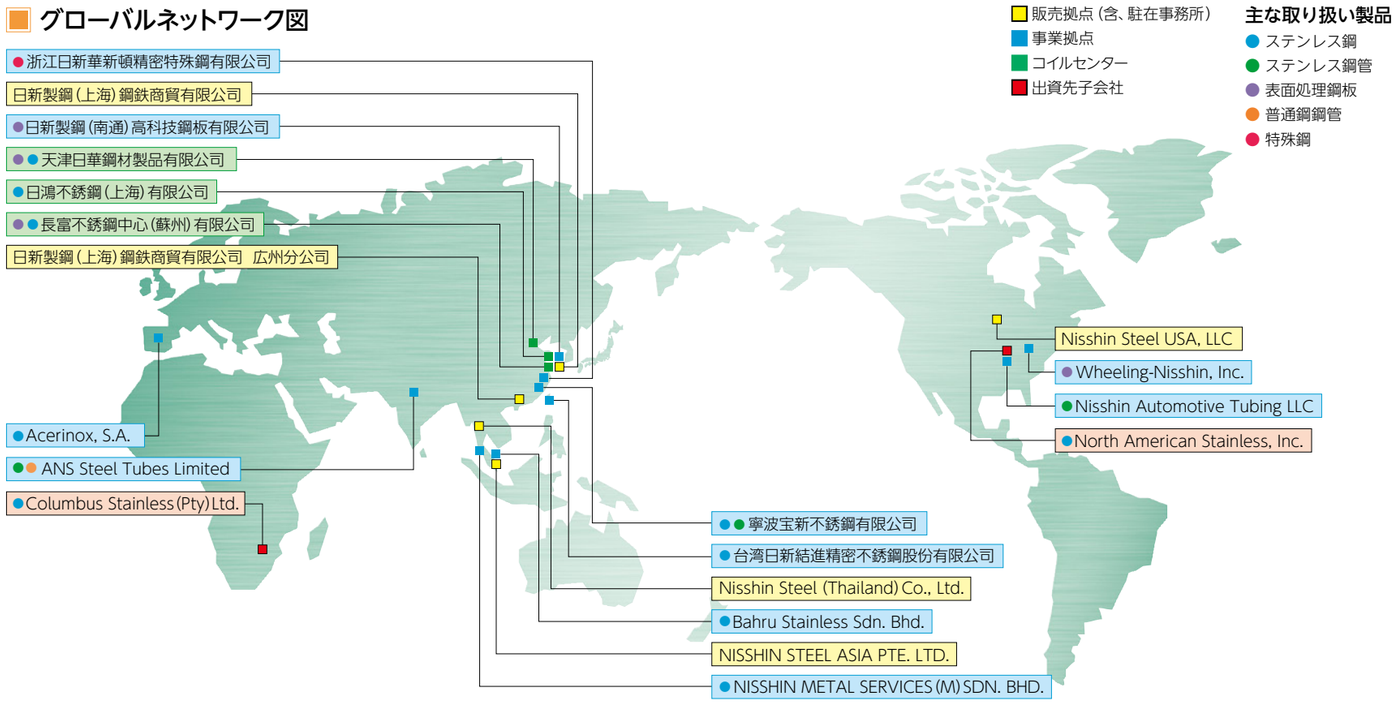
〈商社・加工〉
日新ステンレス商事(株)、大阪ステンレスセンター(株)、
月星商事(株)、日本鐵板(株)、(株)ステンレスワン、
日輪鋼業(株)、(株)カノークス、岩田鋼鉄(株)、
(株)プロスチール、MSSステンレスセンター(株)

〈原材料供給〉
日新サンソ(株)、周南紙業(株)、宇部日新石灰(株)、
周南酸素(株)

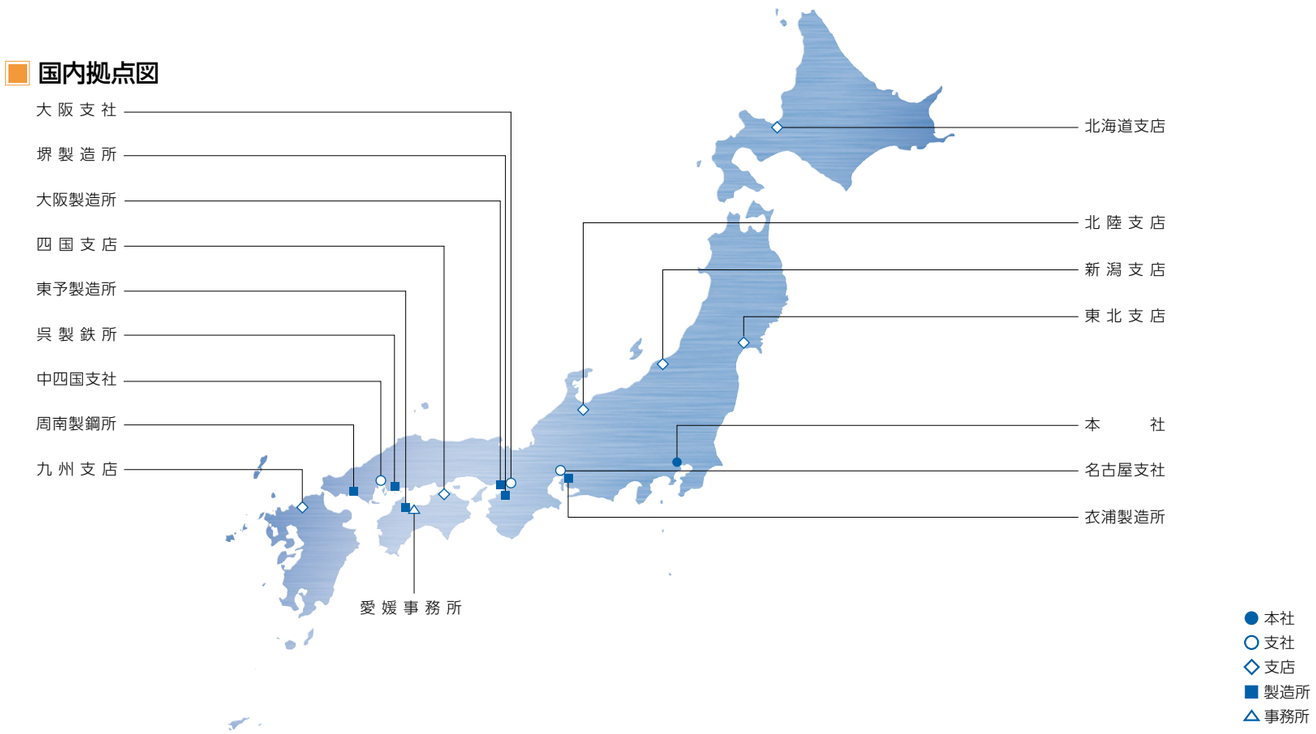
〈運輸〉
月星海運(株)、新菱海運(株)

〈整備保全・サービス他〉
新和企業(株)、日新工機(株)、
エヌアイ情報システム(株)

グローバルネットワーク図

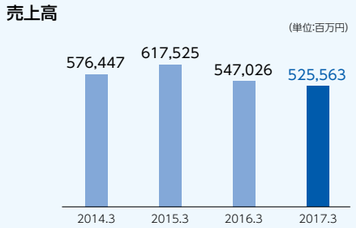


国内拠点図

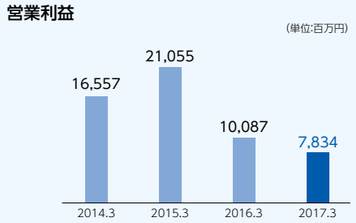


連結財務ハイライト

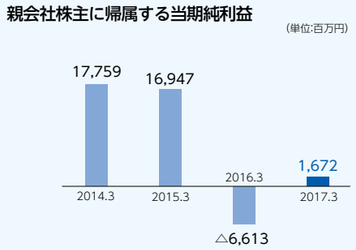
売上高



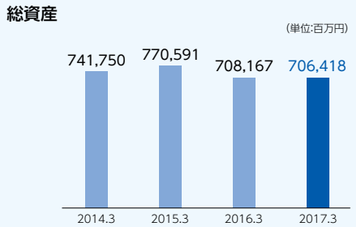
営業利益



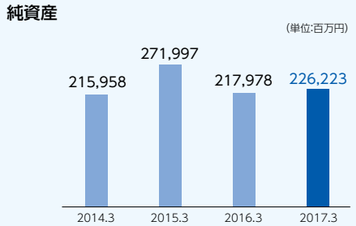
親会社株主に帰属する当期純利益



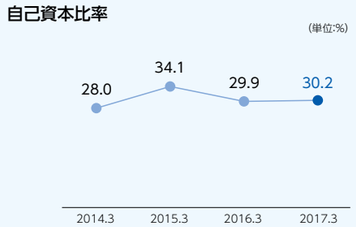
総資産



純資産



自己資本比率



日新製鋼グループの歩み

創業100年を超え、素材・加工メーカーとしてさらなる進化を遂げる

創業時から受け継ぐ、めっき技術を活かした表面処理鋼板。そして初の国産化に成功ののち、戦後の需要拡大に向けて量産体制を整えたステンレス鋼。
さらに普通鋼・特殊鋼に至るまで、それぞれの分野で高い能力を発揮してきた社員一人ひとりの努力と知恵の集大成、それが日新製鋼グループです。

1908
田中亜鉛鍍金工場創業

日露戦争の特需で日本中が好景気に沸く1908年、大阪の浪速区に田中亜鉛鍍金というめっき工場が産声を上げました。その3年後には、同じ大阪の南区に亜鉛鍍(株)が創業。この2つの亜鉛めっき会社が日新製鋼(株)の源流です。

1932
日本金属工業(株)設立

ステンレス鋼の製造を目的に、銅や真鍮の製造をしていた横浜工業(株)と、ニクロム線を製造していた日本電熱線製造(株)が合併して、日本金属工業(株)が設立されました。横浜工場においてステンレス鋼を圧延したのが、国産化の始まりです。

1982
呉製鉄所 新生産体制確立

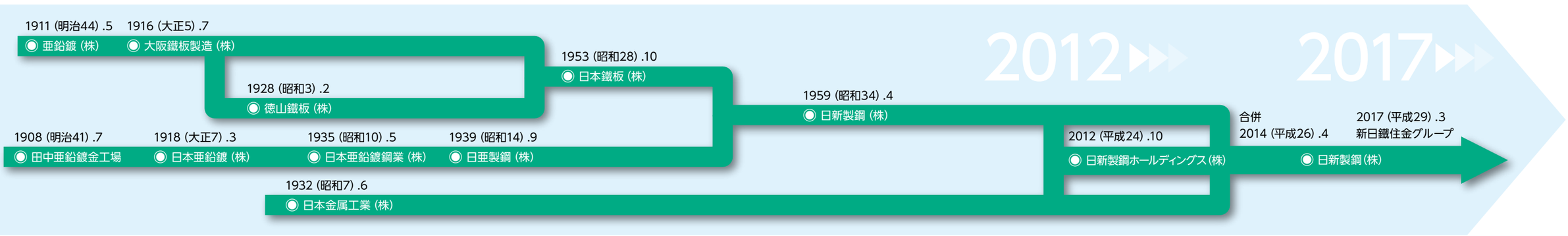
鉄源供給センターである呉製鉄所の設備を増強。大型転炉、5フィート幅まで生産可能な粗圧延2基、仕上圧延6基、第2連続鋳造設備など最新技術を盛り込んだプロジェクトは1982年にはすべてが稼働。2製鋼－2連鋳－2熱延という新しい生産体制を確立しました。

2000
東予製造所竣工

2000年6月に竣工した東予製造所は、最新の製造技術により、徹底的な自動化、合理化を図り、業界トップクラスの高品質・高性能を目指すとともに、同時期に開発されたZAM®の製造所として表面処理分野の新技術開発の役割も担っています。

2012
日新製鋼ホールディングス(株)発足

2012年10月、日新製鋼(株)と日本金属工業(株)は、ステンレス分野における総合力国内No.1メーカーとしての地位を確立し、グローバル・ステンレストップメーカーへの飛躍に向けて事業基盤を強化するため、経営統合し日新製鋼ホールディングス(株)が発足しました。



1958
ステンレス量産体制の確立

1958年に竣工した日新製鋼(株)の前身である日本鐵板(株)の南陽工場は、日本で初めてセンジミア・ミルを導入し、ステンレス量産時代の道を拓きました。その後、設備を増強し、ステンレス一貫生産体制を確立しました。

1959
日新製鋼(株)発足

亜鉛鉄板トップメーカー日本鐵板(株)と、平炉からめっきまで一貫体制を確立させていた田中亜鉛鍍金工場をルーツとする日亜製鋼(株)は、経営基盤強化とさらなる進化を目指して合併し、1959年4月に国内最大の平炉メーカー日新製鋼(株)が誕生しました。

1962
呉製鉄所 火入れ

平炉メーカーとしての生き残りが厳しくなる時代の中で、日新製鋼(株)は系列化あるいは単圧メーカー化という道を選択せず、高炉メーカーとして生き残る道を選びました。社運をかけた一大プロジェクトの結果、1962年6月に呉製鉄所の高炉に火が入りました。

1972
衣浦製造所竣工

衣浦製造所の第一期建設計画が完了し、製鋼工場および冷延工場が稼働を始めました。

2014
新生日新製鋼(株)スタート
日新製鋼ステンレス鋼管(株)発足

2014年4月1日、2012年の統合によるシナジー効果を最大化するべく、日新製鋼ホールディングス(株)は、傘下の事業会社である日新製鋼(株)および日本金属工業(株)を吸収合併し、新生日新製鋼(株)としてスタートを切りました。また同じく4月1日、尼崎製造所と日金工鋼管(株)の統合により、日新製鋼ステンレス鋼管(株)が発足しました。

2015
周南製鋼所No.2連続鋳造設備稼働

競争力No.1のステンレス事業の構築に向けた周南製鋼所製鋼設備リフレッシュ工事が完了。2015年にNo.2連続鋳造設備の操業を開始しました。

2016
日新製鋼建材(株)発足

2016年4月1日、当社の塗装・建材事業(含む市川製造所)と子会社である日新総合建材(株)の事業を統合し、新たに日新製鋼建材(株)が発足しました。

2017
新日鐵住金グループの一員へ

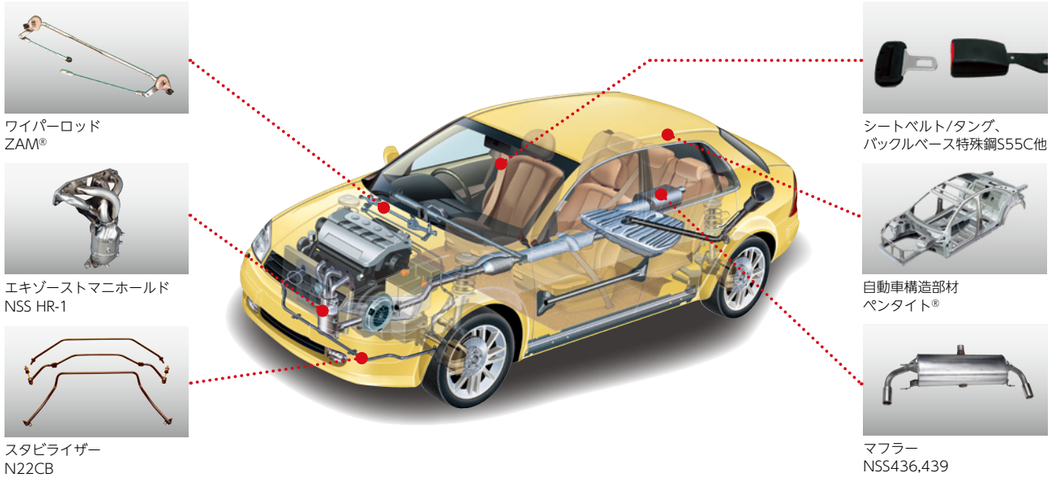
2017年3月13日、当社は、新日鐵住金グループへ加わりました。両社のポテンシャルを最大限発揮し、「総合力世界No.1鉄鋼メーカー」の地位を揺るぎないものとし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

社会と生活を支える日新製鋼グループ

環境にやさしく高機能な日新製鋼グループの製品は、自動車分野、住宅・大規模施設の屋根や外壁、家庭やオフィス内の電機機器、鉄道や道路などの社会インフラなど、さまざまなところで活躍しています。

自動車

低燃費、排気ガス低減を求める自動車業界では、構造部品となる鋼の軽量化、それを補うための高強度化、燃焼効率を向上するための耐熱性、そして複雑な形状成形を可能とする高い加工性が求められます。当社グループは、耐酸化性・高温強度に優れたステンレス鋼、高張力のハイテン材、高耐食性のめっき鋼板、高強度と軽量化を両立する特殊鋼など、さまざまなニーズに応える商品を提供しています。



電機機器

意匠性、耐食性、耐熱性などに加え、耐久性、耐指紋性、耐食品汚染性、耐薬品性など、個々の商品に即した高機能な表面処理鋼板やステンレス鋼を提供しています。

食器洗い乾燥機や電子レンジ、IH炊飯器などのキッチン製品をはじめ、デジタルカメラやオーディオ機器などのAV・OA関連機器にまで幅広く使用されており、多くの人々の生活を支えています。

建　材

当社グループの建材は、高い耐食性が求められる臨海地帯の展示場や工場、倉庫から、意匠性に優れた博物館などのシンボリックな施設まで、さまざまな大型建築物に採用され、月星ブランドとして高い評価を得ています。また、戸建て住宅向けの建材である、耐久性、耐震性、防火性を兼ね備えためっき鋼板は、新しい建材として注目を浴びています。

屋根材

壁材

社会インフラ

当社グループの製品は、生活に身近な商品の素材である薄板事業に特化してきました。近年ではこれまで培ってきた技術を活かし、列車の車両や鉄橋、道路のガードレールなどの社会インフラに活躍の場を広げ、人々の暮らしを支えています。

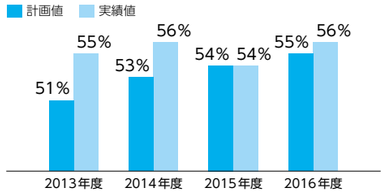
4つのコア製品 ―日新製鋼グループの高付加価値製品戦略―

日新製鋼グループは、24号中期連結経営計画（24号中計）において、「ZAM®」「特殊鋼」「ステンレス」「カラー鋼板」の4分野をコア製品としました。
これら4分野は当社の独自性が高い製品群で、グループ一体となって、需要創造とソリューション提案の強化により、持続的な発展を遂げることを目指しています。
当社では現在、コア製品の定義を「お客様における付加価値の飛躍的創出と当社キャッシュ・フローへの高い貢献を両立する製品」と再定義し、研究開発も含めたコア製品創出投資の拡大等に取り組んでおり、引き続き鉄を通して社会と人の生活に貢献します。

2016年度のコア製品の概況

2014年4月1日の3社合併を機に、収益改善を一層確実なものにするため、グループ一体となってコア製品の拡販に取り組みました。
製品の多層化と需要開発・ソリューション提案の強化により、製品比率は24号中計通りの順調なペースで推移。また、ZAM®や特殊鋼の販売は着実に売上げを伸ばし、当初計画を上回るペースで進捗しています。今後も、お客様のニーズに応える高機能製品を機動的に開発し、マーケットに投入することで、新たな需要開発とマーケットの創造による収益拡大を推進していきます。

コア製品比率（数量ベース）



ZAM®

ZAM®は、2000年5月の本格販売開始以来、住宅用構造材や自動車、太陽光発電用架台向けなど幅広い分野で好調な販売実績をあげています。塗装性・低光沢性を向上させた新シリーズである「ZAM+®（ザムプラス）」や、めっき層を黒色化した「黒ZAM®」をラインアップに加え、多様化するお客様のニーズにきめ細かく対応することでさらなる拡販に取り組んでおり、国内の受注高は約6万トン/月で推移しております。また、アメリカにおける表面処理鋼板の製造・販売子会社であるWheeling-Nisshin, Inc.（ウィーリング・ニッシン）もZAM®の生産・販売量を順調に伸ばしています。今後はグループ全体でさらなる増産を可能にするため、各製造拠点における生産能力の増強や操業改善の検討を進めていきます。

Wheeling-Nisshin社

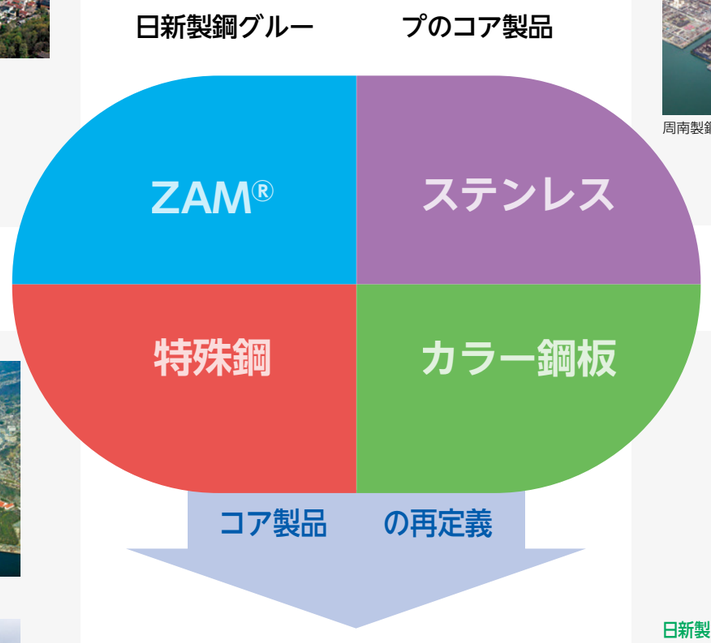
ZAM PLUS®
ザムプラスロゴマーク

特殊鋼

特殊鋼分野では、お客様の品質ニーズ高度化に対応する高清浄度鋼の製造を可能とするべく、呉製鉄所に導入した新精錬炉（LF設備）が2015年10月に操業を開始しました。さらに、特殊鋼需要の拡大が見込まれる中国では、アメリカの特殊鋼メーカー等との合弁会社として2014年7月に設立した浙江日新華新頓精密特殊鋼有限公司が、2016年7月より操業を開始しました。日系および欧米系自動車メーカーを中心とした現地調達化ニーズに応える供給体制を整備し、当社グループにおける海外事業の新たな柱に成長させるとともに、呉・LF設備との相乗効果により国内外での特殊鋼マーケットの拡大を図り、特殊鋼ブランドの一層の向上を目指します。

呉製鉄所全景

浙江日新華新頓精密特殊鋼有限公司



ステンレス

周南製鋼所「No.2連続鋳造設備」

周南製鋼所全景

ステンレス分野では、統合シナジーの目玉である周南製鋼所製鋼設備のリフレッシュ工事が完了し、No.2連続鋳造設備が稼働を開始しました。コイルの大型化および製造可能範囲の拡大や品質・生産性の向上などのメリットを早期に実現し、競争力強化に取り組んでまいります。また周南製鋼所と衣浦製造所は、生産・品質・コストの全般において両事業所の一体運営を行い、新しい生産体制下での統合シナジー効果の確実な具現化に取り組みます。

カラー鋼板

施工例（くしびきグラジェット®）

日新製鋼建材のコンセプト（4つのNo.1！）

- 建築分野に特化し、市場動向にきめ細かく・迅速に・的確に対応する販売力No.1！
- 建築分野に特化し、お客様の品質・コスト・納期要求を満たすものづくり競争力No.1！
- 建築分野に特化し、お客様の潜在ニーズにまで応える商品開発力No.1！
- 建築分野に特化し、お客様へ効果的な商品訴求・提案を行う市場開発力No.1！

カラー鋼板分野では、グループ会社の日新製鋼建材（株）と共同で開発した金属外壁材「セリオス®サイディング」シリーズの販売が引き続き好調を維持しています。また、新たに開発した印刷技術を用いた「グラジェット®」シリーズは、従来の金属外壁材に比べて格段に向上した意匠性が高く評価されています。
日新製鋼建材（株）は、2016年4月に当社の塗装・建材事業とグループ会社の日新総合建材（株）を集約・統合して発足した新会社です。今後もグループ会社が得意とする加工・成形技術と当社の素材開発力の融合による積極的なソリューション提案を通じて、高付加価値製品の市場拡大に努めていきます。

日新製鋼グループのCSR

（企業の社会的責任）

日新製鋼グループは、事業活動を通じてグループ経営理念およびグループ経営ビジョンを具現化し、持続可能な社会の実現に貢献することをCSRの基本方針としています。
さらに、社会的責任を果たすことで企業価値の向上を図り、社会と企業が互いに持続可能な存在になることを目指していきます。

グループ経営理念

お客様中心主義に基づき、
鉄を通じてお客様の夢と理想の実現をお手伝いするため、
価値ある商品・技術・サービスを提供し、
お客様とともに新たな市場を創造して
豊かでゆとりある社会の発展に貢献します。

グループ経営ビジョン

1. 社員一人ひとりの力を大切にし、
   人と人の繋がりによってグループ総合力を発揮します。
2. 素材・加工メーカーとしての進化を続け、
   マーケットにおける存在感・存在価値を高めます。
3. 社会や地球環境と調和した健全な発展により、
   現在と未来のお客様・株主・社員に選ばれる会社を目指します。

CSR基本方針 ものづくりを通じて持続可能な社会の実現に貢献

企業価値のさらなる向上

- コンプライアンス・ファースト
- 安全・防災・品質の維持向上と環境への負荷低減
- ステークホルダーと緊密なコミュニケーション

新日鐵住金グループ企業理念

基本理念

新日鐵住金グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献します。

経営理念

1. 信用・信頼を大切にするグループであり続けます。
2. 社会に役立つ製品・サービスを提供し、お客様とともに発展します。
3. 常に世界最高の技術とものづくりの力を追求します。
4. 変化を先取りし、自らの変革に努め、さらなる進歩を目指して挑戦します。
5. 人を育て活かし、活力溢れるグループを築きます。

日新製鋼グループのCSR活動を、「企業統治」・「環境」・「ステークホルダーとの関わり」という3項目に整理し、ESG情報の観点から報告いたします。

1. 企業統治

近年のさまざまな出来事から、「企業統治」に対する社会からの注目度は年々高まっています。
日新製鋼グループは、経営の高い透明性を確保し、社会から信頼される企業グループであるために、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントの充実に努めています。

コーポレート・ガバナンス……16
コンプライアンス……17
リスクマネジメント……19

2. 環 境

環境問題への取り組みは、人類共通の課題であり、企業の存続と活動に必須の要件です。
日新製鋼グループでは、環境保全への貢献を経営の重要な基本の一つとし、環境配慮型商品（エコマテリアル）を通じて地球温暖化防止や省エネルギー、省資源、廃棄物削減、リサイクルの推進などの活動に積極的に取り組んでいます。

エコマネジメント……20
エコファクトリー……24
エコマテリアル……30

3. ステークホルダーとの関わり

日新製鋼グループの事業活動は、株主・投資家、お客様、お取引先、地域社会、社員といったさまざまなステークホルダーとの関わりの中で成り立っています。
それぞれ特色の異なるステークホルダーのみなさまの声に真摯に向き合い、緊密なコミュニケーションを図ることで、より強固な信頼関係を築いていきます。

株主・投資家のみなさまとの関わり……32
お客様との関わり……33
お取引先との関わり……35
地域社会との関わり……36
社員との関わり……38

コーポレート・ガバナンス

日新製鋼グループでは、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけています。当社のステークホルダーの立場を踏まえたうえで、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行い、適切な業務遂行と監督により、持続的な企業価値向上と経営の信頼性向上を実現するため、「日新製鋼コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定しており、その内容を当社Webサイトに公開しています。

経営意思決定の仕組み

当社は、迅速かつ的確な意思決定と業務執行による企業競争力のさらなる向上を目指し、執行役員制度を導入しています。

これにより、社外取締役を含む取締役会は経営方針・経営戦略の創出と業務執行の監督という本来の機能に特化し、社長以下業務執行部門は、グループ経営理念・グループ経営ビジョンならびに取締役会が策定した経営方針・経営戦略に従って職務を執行しています。また、業務執行の重要な事項については、業務執行の最高責任者である社長を議長とする経営会議にて審議のうえ決定しています。

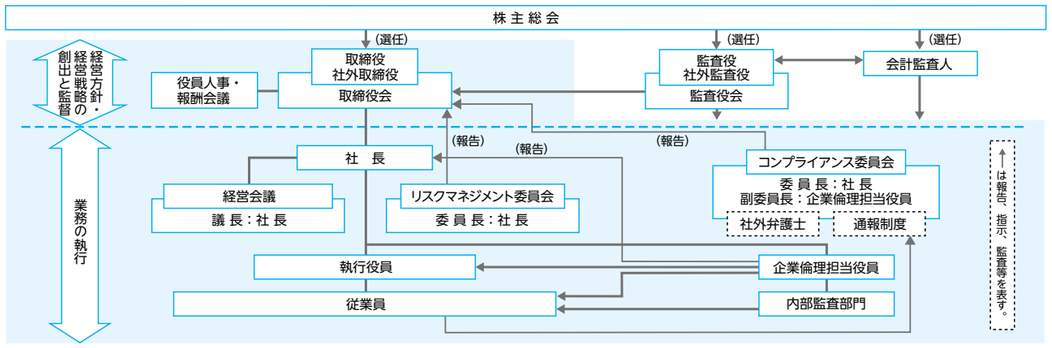
経営監視の仕組み

当社は、監査役会設置会社として、社外監査役が半数を占める監査役会が、客観的・中立的な立場から取締役会と取締役の職務執行の適法性を監査しており、特に常勤の監査役にも社外監査役を置くことにより、客観性・中立性も含め、監視機能の充実をはかっています。

また取締役会も、経営および業務執行に対する実効的な監視・監督の確保を目的に、業務執行状況の報告を受けるとともに、取締役の職務執行を相互に監視・監督しています。

さらに、業務執行部門から独立した内部監査部門が定期的に内部監査を実施しており、加えて、社長を委員長、企業倫理担当役員を副委員長とするコンプライアンス委員会が全社のコンプライアンス推進状況を監督しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



社外取締役からのメッセージ

社外取締役
八丁地 園子

日新製鋼は、2017年3月13日に、新日鐵住金グループの一員となりました。表面処理製品、ステンレス製品など、薄板製造を得意技とするユニークな高炉一貫メーカーの日新製鋼ですが、グループ入りによるシナジー効果の創出で、その得意技にさらに磨きをかけることができます。

日新製鋼のグループ経営理念は「お客様中心主義」です。現場の意識と行動には、この理念が十分に刷り込まれており、これが特徴ある商品群ときめ細かい開発営業の源となっています。常にお客様とともに、お客様の視点で、価値ある商品・技術・サービスを提供し、新たな市場を創造する、こうした日新製鋼の特徴は、新日鐵住金グループの総合力と相まって、さらなる企業価値の向上を期待することができましょう。

日新製鋼が、ステークホルダーの期待通りに成長し、企業価値を高められるよう、常に客観的な視点をもち、社外取締役の役割を果たしたいと考えます。

コンプライアンス

日新製鋼グループは、社会から信頼される企業グループであるために、コンプライアンスは重要な企業基盤の一つであると認識し、全役職員が高い倫理観をもって行動することを目指しています。

コンプライアンスの考え方

当社は、コンプライアンスは品質、環境、安全、防災と同様、重要な企業基盤の一つであるとの認識の下、企業活動を進めています。

その基本方針は、「良い会社づくりに向けたプラス思考でのコンプライアンス活動のさらなる定着を推進する」です。

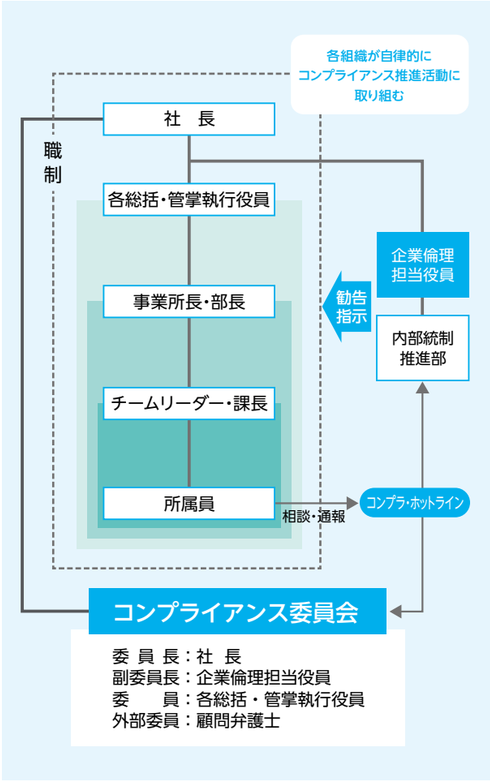
社会から高い信頼を得られる会社（良い会社）であることは、当社グループが社会の一員として存続し、発展・成長するための必須要件であると認識しています。そして、その源泉は、役職員一人ひとりが高い倫理観をもち、コンプライアンスの考え方を事業活動のあらゆる価値観に優先させること、すなわち「コンプライアンス・ファースト」が当社グループのすみずみにまで浸透することであると考えています。その実現を目指すために、次のような活動を強力に進めています。

- 職場ごとに、それぞれの業務内容や事情に即したコンプライアンス推進活動をPDCAサイクルに従って自律的に推進
- 当社グループ全体でのコンプライアンス推進活動

コンプライアンス推進体制

当社グループは、法令を遵守するのみならず、役職員一人ひとりが社会規範を尊重し、高い倫理観を持った行動を当たり前にできるようになることがコンプライアンス推進活動の目指すところであると考え、「コンプライアンス宣言」「企業行動基準」「行動規範」を定め、コンプライアンス推進体制を整備しています。

コンプライアンス推進体制図



コンプライアンス宣言

日新製鋼は、社会と調和し、信頼を得られる“良き企業市民”であることを基本理念として、社会に貢献するという高い使命感をもって、企業活動を進めてまいります。その信頼の源泉は社会規範を尊重し、良識をもって行動すること、すなわちコンプライアンスの考え方を事業活動のあらゆる価値観に優先させることにあります。

コンプライアンスの基本は法令や社内規定など「決められたルールを守る」ことにありますが、そのためには「体制」と「運用」の確立だけでは不十分であり、役職員の一人ひとりが法令や社会規範などに従って正しく行動していこうとする強固な「意識（心構え）」を保持しておくことが不可欠です。私たち日新製鋼のすべての役職員は、高い倫理観を常に持ち続け、「コンプライアンスに反するリスクを犯さなければ得られないような利益はこれを求めず、かつ認めない」ことを絶対規範として、これを忠実に実践する行動を真摯に日々積み重ねてまいります。

日新製鋼は、社会から高い信頼を得られる会社を目指し、過去の過ちを決して風化させることなく、コンプライアンス精神を企業風土として真に根付かせる取り組みを引き続き鋭意推進してまいります。

コンプライアンス

コンプライアンス取り組み事例

内部通報制度

コンプライアンスに関する問題の早期発見、解決のための内部通報・相談制度を設けており、当社およびグループ会社に勤務する社員、派遣社員などが利用可能です。受付窓口は、社内および社外の顧問弁護士の二つを設けています。

情報管理

会社情報や個人情報についての厳格な保全・管理が社会的に求められるなか、当社は「情報管理規程」などを制定し、情報管理体制を構築しています。また、これらを当社の各部門においてより具体的かつ実効的な情報管理につなげるため「情報管理ガイドライン」を策定するなど管理体制のレベルアップに取り組むとともに、社員の情報管理に対する意識向上のため、啓発活動を展開しています。

反社会的勢力への対応

当社グループは、反社会的勢力に毅然として対応し、一切の関係を断絶することを基本方針として「企業行動基準」に定めています。また、当社グループ各社においては反社会的勢力への対応が適切に行われるよう「反社会的勢力対応規程」を整備し、取引先との契約に反社会的勢力排除条項の設置を進めるなど基本方針を忠実に実践する取り組みを進めています。

その他の推進活動

❶「コンプライアンス教育」の開催

- ▶ 2016年度は、1,728名が受講
- ▶ ケースメソッド、グループ討議、演習等を含めた「対話形式」「能動的な」プログラムを実施

❷「日新製鋼コンプラだより」の発行

- ▶ 他社のコンプライアンス事例、法改正、当社のコンプライアンス活動等の各種情報を啓発活動の一環としてグループ内に発信(1回/四半期)

❸「コンプライアンス意識調査」の実施

- ▶ 2016年度は、全社員(4,290人)を対象に実施し、4,028人が回答(回答率94%)
- ▶ 回答結果から得られた社内のコンプライアンス意識、コンプライアンス活動状況等を社内報で紹介

❹ 職場ごとの自律的なコンプライアンス活動(取り組みの例)

- ▶ 製造所における生産系職員に対するコンプライアンス教育
- ▶ 独占禁止法、情報管理、労務管理、資産管理など職場ごとの業務内容や事情に即したリスクを想定し、その発現を防止するための啓発活動
- ▶「日新製鋼コンプラだより」、「コンプライアンス・ハンドブック」および過去の自社事例に基づく教材を用いての職場内教育
- ▶ 職場での「企業行動基準」、「行動規範」等の読み合わせ

コンプライアンス・ハンドブック

日新製鋼コンプラだより

リスクマネジメント

日新製鋼グループでは、お客様へ当社の商品・技術・サービスを安定的にお届けするため、リスクをいち早く察知・把握し、適切にコントロールするための仕組みを構築し運営しています。

リスクマネジメント体制

環境保全、安全・防災、品質管理、情報管理など各部門で発現する可能性があるリスクを含め、当社グループの事業に重大な影響のあるリスクを一元的に管理すべく、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を中心とした体制を整備し、全社的なリスクマネジメント活動を推進しています。

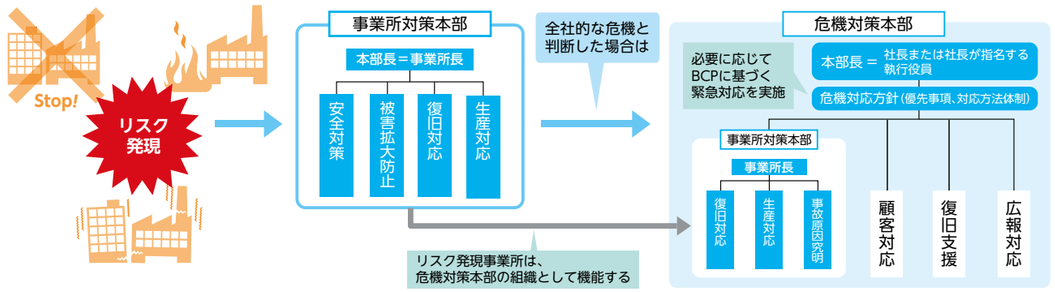
▷▶ 重要リスクと管理体制

重要リスク	内容	管理体制
経営戦略リスク	会社経営を行うなかで戦略的な意思決定を行う際に発生するリスク	取締役会、経営会議
コンプライアンスリスク	法令、社会的規範やこれらに基づく社内規定類に違反することにより、当社グループの利益や信用力が大きく損なわれるリスク	コンプライアンス委員会
業務プロセスリスク	通常の事業活動に関わるリスク	リスクマネジメント委員会

危機対応とBCP(Business Continuity Plan=事業継続計画)

地震や大災害等の重大なリスクが発現し、当社グループの事業存続に重大な影響を受けるような事態となった場合は、直ちに社長を本部長とする「危機対策本部」を設置して全社的な危機対応を実施します。さらに、危機対策本部長が必要と判断した場合は、BCPに基づく緊急対応を実施します。

▷▶ 当社の危機対応の体制とBCP



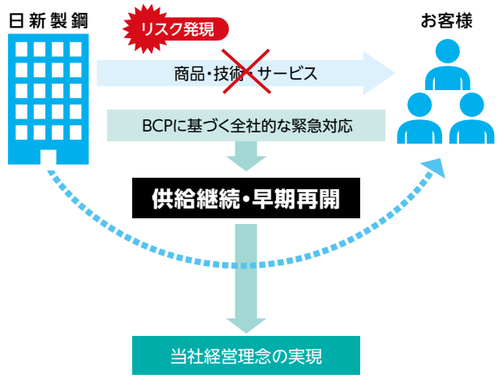
BCPの具体的な取り組み

当社は危機対応を発動する場合に備えて具体的な体制の整備を推進しています。

主要生産ラインが事故等で長期に停止するリスクへの対応策と緊急時対応についてBCPを策定しました。引き続き不測の事態が発生した場合においても、お客様に対する商品・技術・サービスを中断させることなく提供する、または早期に再開できるように事業継続体制の構築を図ります。

また、首都直下型地震により本社機能が停止する当社事業の中断を想定した「本社被災時のBCP」を策定しました。緊急時には西日本の当社拠点において本社機能を代行できるようマニュアルに沿って想定訓練を実施しています。

このような活動を通じて、強固な企業基盤を構築していきます。



エコマネジメント

日新製鋼グループでは、環境保全への貢献を経営の重要な基本の一つとし、「環境と人にやさしい商品」を通じて地球温暖化防止や省エネルギー、省資源、廃棄物削減などを積極的に推進しています。

環境保全基本方針

1. 生産工程における環境負荷低減活動

ISO14001*1認証の環境マネジメントシステムを軸として、大気、水質、土壌等への環境負荷低減に取り組むとともに、事業活動全段階において省資源、省エネルギー、リサイクルの推進に取り組みます。

2. 環境保全に貢献する商品(エコマテリアル)の提供

お客様のニーズや社会動向、LCA*2的視点を踏まえた環境配慮型商品(エコマテリアル)を開発することにより、環境調和型社会、循環型社会の構築に貢献します。

3. 日新製鋼グループの全員参加

当社グループでは、原材料の購入から製品の輸送、副産物の再資源化、環境保全型プラント開発に至るまで、グループ全事業を連携させて環境負荷低減活動に取り組みます。

また地域社会の一員として、環境問題の重要性を認識し、市民、行政、他企業とコミュニケーションを図りながら環境保全活動や地域づくりに努めます。

*1 ISO14001:国際標準化機構の環境マネジメントシステムに関する規格

*2 LCA(ライフサイクルアセスメント):鉄鋼LCAは、製鉄原料の採掘、輸送から鉄鋼商品が出荷されるまでの間に使用される資材やエネルギー、排出される物質を明らかにし、それが環境に与える影響を評価する手法です。これにより環境負荷の小さい商品や生産プロセスの選択が可能となります。現在、世界鉄鋼協会、日本鉄鋼連盟、ステンレス協会で鉄鋼商品のLCAを研究しており、当社も環境と人にやさしい商品提供のために参画しています。

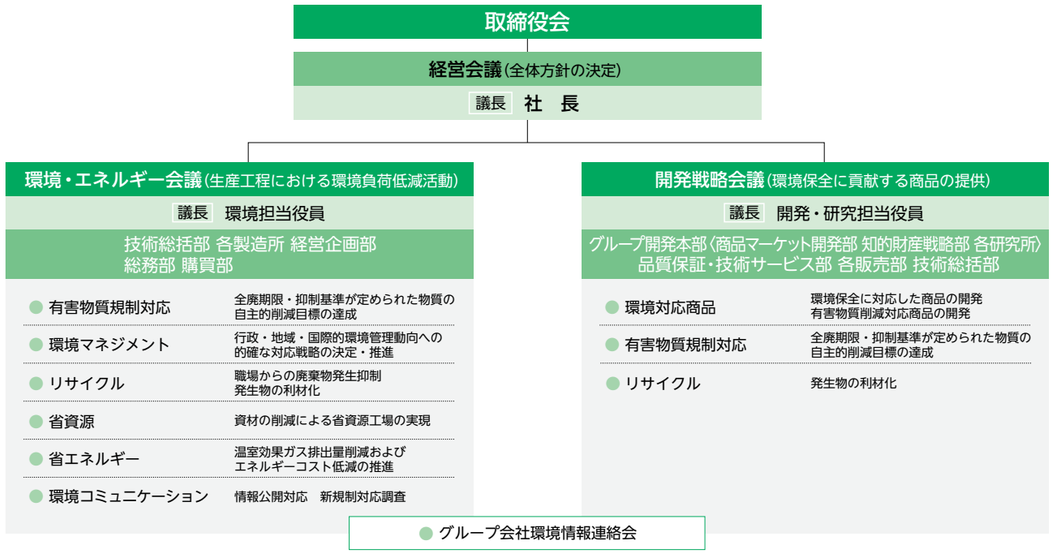
環境保全に関する行動指針

(1) 自主技術・商品開発を通じた社会貢献
(2) 環境アセスメント体制の強化
(3) 省エネルギーの推進(低炭素社会実現への貢献)
(4) 社員各層への地球環境意識の徹底
(5) 環境管理システムの永続的自主改善
(6) 地域融和の維持

環境保全協定の締結・遵守

当社の各製造所では、自治体と環境保全協定(公害防止協定)を締結しています。この協定は、大気・水質・廃棄物・騒音・振動・悪臭等環境に関するすべての範囲をカバーするとともに、各地域の特性を配慮し、法令よりも厳格な基準値が設定されています。環境関連法やこれらの協定を遵守し、環境に配慮した事業活動を推進しています。

環境管理推進体制図



ISO14001 認証取得状況

ISO14001認証取得状況

事業所	取得年月日	登録範囲	登録番号
衣浦製造所	1997/10/2	ステンレス鋼および耐熱鋼の圧延鋼材の製造に係わる事業活動	E-013
堺製造所	1998/3/2	鋼板および鋼帯(熱間圧延製品、冷間圧延製品および表面処理鋼板製品)の製造に係わる事業活動	E-027
呉製鉄所	1999/1/25	鉄鋼製造並びに廃棄物の処理(混合・造粒)および再生に係わる事業活動	E-054
大阪製造所	1999/3/5	鋼板および鋼帯の製造に係わる事業活動	E-061
周南製鋼所	1999/3/5	ステンレス鋼板および鋼帯並びに耐熱鋼板および鋼帯の製造に係わる事業活動	E-064
東予製造所	2001/9/20	鋼板および鋼帯製品(熱間圧延・冷間圧延・溶融めっき各製品)の製造に係わる事業活動	E-326

グループ会社ISO14001認証取得状況

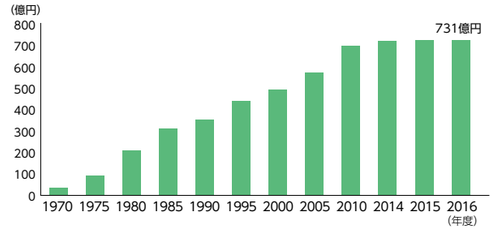
事業所	取得年月日	登録範囲	登録番号
日新製鋼ステンレス鋼管㈱	2000/6/22	溶接ステンレス鋼管の製造に係わる事業活動	E-146
日新製鋼建材㈱	2001/5/25	金属板の加工(ロール成形、裁断、プレス、樹脂との複合化等)並びに表面処理(塗装、溶融亜鉛めっき)および加工品の組み立てにおける①省エネルギー(電力およびガス使用量の削減)、②省資源(製品歩留り向上)、③廃棄物の削減と再資源化、を推進するための環境マネジメントシステム	JSAE 381
日本鐵板㈱	2004/4/23 ほか	鉄鋼製品、金属類、建設材料、金属加工機械、電機・電子機器の販売およびコンピュータシステムの開発・販売・修理	初期登録 C2004-01018
月星アート工業㈱	2006/1/21	ステンレス鋼板およびその他金属部材を使用した意匠製品の設計、製造および加工、営業	YKA4003540/J
月星商事㈱	2006/3/24	鉄鋼製品および建設部材の卸売および事務所活動	MSA-ES-507
日新鋼管㈱	2010/3/25	鋼管の製造および販売に係わる事業活動	E-2086

環境アセスメント体制

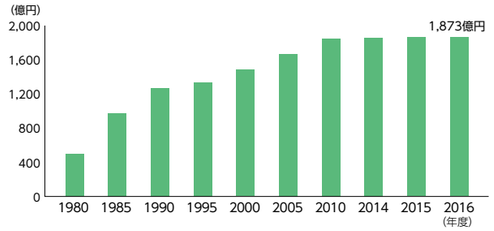
当社は、環境アセスメントシステムを構築して、生産工程の環境アセスメントを行っています。購買、製造、販売、リサイクルに関するアセスメントは、環境マネジメントシステムに基づいて実施し、商品開発においては、環境保全、環境改善に寄与する商品開発のための商品アセスメントを行っています。また、環境調和型社会に適合する商品を開発するため、LCAの活用も検討しています。

環境会計

環境投資額累計



省エネルギー投資額累計



環境教育の実施

当社は、社員に対し、環境マネジメントの考え方や管理体制についての一般教育、特別教育、内部環境監査員教育、法資格取得教育などの環境教育を、年間計画に基づいて実施しています。

環境交流会への参加

当社は、鉄鋼業各社の環境管理の向上を目的に、日本鉄鋼連盟が2007年度から開催している環境交流会に毎年参加し、各社と環境管理活動に関する情報交換を行っています。

2016年9月29、30日に開催された第10回環境交流会では、ISO14001(2015年版)への対応について討議しました。

グループ会社環境情報連絡会の実施

当社グループでは、原料の入手から製造、開発、製品の物流、副産物のリサイクルや環境プラントの製作など、それぞれの段階で環境保全活動に取り組むとともに、年2回の環境情報連絡会を開催し、共通テーマに関する情報交流や改善事例の横展開、法規制動向の周知徹底などを行っています。

エコマネジメント ～環境保全活動の歩みと2016年度活動実績～

環境保全活動の歩み（1967～2004）

年	商品を通じた環境貢献（エコマテリアル）	環境管理体制の構築	社会の動き ■ 世界　● 日本
1967			● 公害対策基本法制定
1969		尼崎・神崎工場・公害防止協定締結 （兵庫県と尼崎市）	
1970	アルスター®鋼板（高耐食・長寿命、高熱遮蔽性）	全社に公害対策委員会設置	● 公害関連14法制定
1971	ベーナイト鋼（省エネルギー）	市川工場・公害防止協定締結（市川市） 全事業所に環境管理担当部門設置 「公害防止規程」「環境管理規程」制定 「環境・利材会議」発足	● 環境庁設置 ● 公害防止組織整備法制定
1972		呉製鉄所・公害防止協定締結（広島県と呉市） 全社に工場緑化プロジェクト発足 衣浦製造所・公害防止協定締結（碧南市）	■ 国連「人間環境宣言」採択
1973		周南製鋼所・公害防止協定締結（周南市） 社内NOx対策委員会発足	■ 第一次石油危機 ● 公害健康被害の補償等に関する法律制定
1976		鉄連スラグ資源化委員会に参画	
1977	ファインブランキング用特殊鋼（加工負荷低減）		
1979			■ 第二次石油危機 ● 省エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）制定
1982	耐候用アルスター®鋼板（長寿命建築物）		
1986	高強度非磁性ステンレス鋼NTK S-4（省資源）		
1987	PPC（ピンポイントカーバイト）鋼 （省エネルギー）		■ モントリオール議定書採択
1988			■ IPCC設置
1989		呉・ふれあいの森造成開始	■ 有害廃棄物の国境移動に関するバーゼル条約
1990	廃棄物高温焼却炉用ステンレス鋼		
1991	自動車用ハイテン鋼板 （軽量化、省エネルギー）		● 経団連「地球環境憲章」制定 ● 資源の有効な利用の促進に関する法律制定
1992			■ 地球サミット（リオデジャネイロ） ● 廃棄物処理および清掃に関する法律改正
1993		「環境に関する行動指針」策定	● 環境基本法制定
1994	エキゾースト・マニホールド用ステンレス鋼 （自動車排ガス浄化） 高耐食性ステンレス（長寿命建築物）	「環境保全行動計画」策定	● 環境基本計画策定
1995	Zn-Al合金めっき鋼板（長寿命化） 熱処理省略型高強度ステンレス鋼 （省エネルギー）		■ 気候変動枠組COP1（ベルリン） ● 容器包装リサイクル法制定
1996		「鉄鋼業の環境保全に関する自主行動計画」 （鉄連）策定	■ ISO14001発効
1997	Wコートステンレス鋼（廃棄物削減）、 抗菌ステンレス鋼	衣浦製造所ISO14001認証取得	■ 気候変動枠組COP3（京都議定書採択）
1998	中間焼鈍省略型高加工用ステンレス （省エネルギー） 高加工用特殊鋼（工程省略）	堺製造所ISO14001認証取得 PRTR調査開始 東予製造所・環境保全協定締結（愛媛県と西条市）	● 地球温暖化対策の推進に関する法律 （温対法）制定 ● 家電リサイクル法制定
1999	クロムフリー処理めっき鋼板 Uコートステンレス鋼（廃棄物削減）	呉製鉄所、周南製鋼所、大阪製造所、 市川製造所ISO14001認証取得	● PRTR法制定 ● ダイオキシン類対策特別措置法制定
2000	アルスター®を鉛レス燃料タンクに適用 Zn-Al-Mg複合めっき鋼板（ZAM®） ディーゼル排ガス浄化装置	東予製造所竣工 商品MSDS発行開始 尼崎製造所ISO14001認証取得	● 循環型社会形成基本法制定
2001	電気亜鉛めっき鋼板クロムフリー処理 シリーズ化 ZAM®クロムフリー処理鋼板開発	東予製造所ISO14001認証取得	■ 気候変動枠組COP7（マラケシュ合意） ● 環境省設置 ● PCB特別措置法制定 ● PRTR制度開始
2002	太陽熱反射塗装鋼板「涼くん」（省エネルギー） 月星サイクルスキッド（リサイクル） ZAM®製コンポストプラント（堆肥用途） 高加工用クロムフリー塗装鋼板 溶融めっき鋼板クロムフリー処理シリーズ化		■ RoHS指令採択・制定 ● 土壌汚染対策法制定 ● 温対法改正 ● 自動車リサイクル法制定 ● 省エネ法改正 ● 京都議定書批准
2003	ZAM®製鋼管膨張型ロックボルト （長寿命化）	水質第5次総量規制に伴う窒素・燐計設置	● 廃棄物処理法改正 ● 環境教育推進法成立
2004	ペンタイト®Bクロムフリー潤滑処理鋼板	有害大気汚染物質自主管理活動 第2ステップ目標達成	● POPs条約批准

環境保全活動の歩み（2005～2016）

年	商品を通じた環境貢献（エコマテリアル）	環境管理体制の構築	社会の動き ■ 世界　● 日本
2005	アルスター®クロムフリー潤滑処理鋼板 ガルバスター®クロムフリー潤滑処理鋼板 省Niステンレス鋼 NTK D-7S、NTK D-11 （省資源）	VOC排出削減自主行動計画（鉄連）作成	■ 京都議定書発効 ● 大気汚染防止法の一部改正（VOCの排出規制）
2006	エコキュート温水器缶体用高耐食ステンレス鋼板	環境管理WG（鉄連）活動	● 第6次水質総量規制告示 ● 水生生物の保全に係る排出規制［Zn］施行 ■ RoHS指令施行 ● 改正省エネ法施行（熱と電気の一体管理） ● アスベスト関連法施行
2007	ZAM®クロムフリー・リン酸塩処理鋼板 ペンタイト®無機系クロムフリー処理鋼板 ペンタイト®B有機系クロムフリー処理鋼板	第1回環境交流会（鉄連）実施	● 改正温対法（CO_2算定・報告・公表制度）施行 ● 公害防止に係る環境管理のあり方に関する報告書 ■ REACH規則発効 ● 自動車NOxPM法改正（局地汚染・流入車対策）
2008		第2回環境交流会（鉄連）実施 グループ会社環境情報連絡会開始	● 洞爺湖サミット ● 省エネ法・温対法改正（事業者管理）
2009	月星GLカラー®鋼板／セリオス®	第3回環境交流会（鉄連）実施	● 化学物質の審査及び製造等の規制に関する 法律改正
2010		第4回環境交流会（鉄連）実施	● 土壌汚染対策法改正（調査契機追加、指定区 分分類化） ■ 生物多様性COP10（名古屋）
2011		第5回環境交流会（鉄連）実施	● 大気汚染防止法、水質汚濁防止法の一部改正
2012		第6回環境交流会（鉄連）実施	● 水質汚濁防止法の一部改正（地下水汚染未然防止） ● 電気事業者による再生可能エネルギー電気の 調達に関する特別措置法施行
2013		第7回環境交流会（鉄連）実施	● 省エネ法改正（電力ピーク対策評価）
2014	ZAM+®（ザムプラス）	第8回環境交流会（鉄連）実施	● 温対法、大気汚染防止法改正
2015	レーザ溶接形鋼 月星スワンカラー®	第9回環境交流会（鉄連）実施	● フロン排出抑制法施行（フロン類の使用合理化、 管理の適正化）
2016		第10回環境交流会（鉄連）実施	

注）利材：スラグ・副生品等のリサイクル　NOx：排ガス中窒素酸化物　IPCC：気候変動に関する政府間パネル　COP（&MOP）：条約締約国会議
鉄連：一般社団法人 日本鉄鋼連盟　PRTR：特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理　MSDS：化学物質等安全データシート
RoHS指令：特定有害物質の使用制限に関するEU指令　POPs条約：残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約　VOC：揮発性有機化合物
REACH：人の健康と環境の保護を目的とするEU新化学物質規制

2016年度の目標と実績

環境保全基本方針	取り組み項目	2016年度の目標	2016年度の実績	評価	当報告書の記載ページ
生産工程における環境負荷低減活動	低炭素社会実現への取り組み	●省エネ・省CO_2活動の推進	・積極的に活動を推進	－	24, 25
	循環型社会形成への取り組み	●ゼロエミッションに向けた取り組みの推進	・鉄鋼スラグのリサイクル率96％	○	28, 29
	環境負荷低減への取り組み	●化学物質の適正管理	・PRTR法、PCB特別措置法等に対し、 適正に対応	○	27
	環境マネジメントシステムの推進	●ISO14001の認証更新 ●グループ会社と連携した環境マネジメント	・堺製造所、衣浦製造所、日新製鋼ステンレス鋼管（株）尼崎工場、日新鋼管（株）が認証更新 ・日新製鋼グループ会社環境情報連絡会を開催（8月、2月）	○ ○	21
環境保全に貢献する商品の提供	商品を通じた環境保全への貢献	●環境に配慮した商品・技術の企画・研究・ 開発・販売	・遮熱機能を持った月星GLカラー®鋼板 「SELiOS Prime®」発売など	○	30, 31
	サプライチェーンにおける環境配慮	●製品含有化学物質に関する問い合わせ などへの対応	・顧客問い合わせへの対応実施	○	
日新製鋼グループの全員参加	環境コミュニケーション	●地域環境活動への参加	・各事業所で清掃活動や環境イベントに参加	○	36, 37
	生物多様性への取り組み	●森林ボランティアへの参加 ●ふれあいの森の保全管理 ●ビオトープの維持管理	・周南製鋼所にて実施（83名参加、10月22日） ・呉製鉄所にて管理 ・堺製造所にて管理	○ ○ ○	36

〔評価〕○：達成

エコファクトリー ～エネルギーおよびCO_2排出量の削減～

日新製鋼グループでは、地球温暖化防止のために、日本鉄鋼連盟が策定した「低炭素社会実行計画」に基づいて、省エネルギー、CO_2削減策を推進しています。

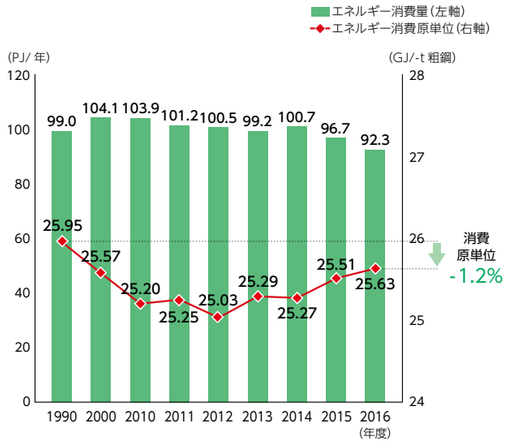
生産部門での取り組み

エネルギー消費量・CO_2排出量の推移

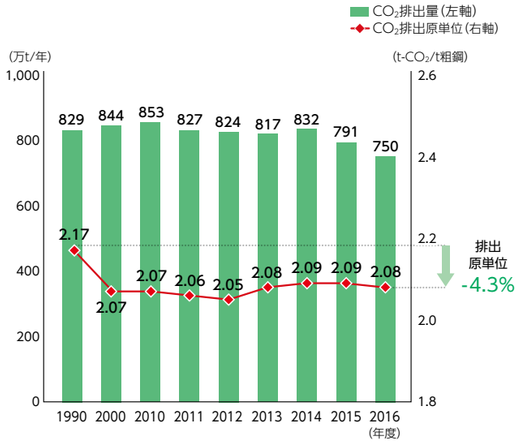
当社は、ものづくりの現場である生産工程において、省エネルギーマスタープランに基づいた積極的な省エネルギー対策を推進しています。

エネルギー消費に関して、高機能材料などのエネルギー増加要因もある中で、排エネルギー回収・工程連続化・操業改善・高効率設備などの導入等により、1990年度に対して2016年度でエネルギー原単位で1.2%、CO_2原単位で4.3%の改善を達成しています。

エネルギー消費量の推移



エネルギー起源CO_2排出量の推移



※エネルギー、CO_2はコークス製造委託工程分を含む値
※購入電力のCO_2係数はクレジット調整後の排出係数を使用
※分社化したグループ会社について過去に遡って修正

生産部門における省エネルギー対策事例

呉製鉄所

12号熱風炉増設

【適用設備】1高炉

高炉で使用する熱風を発生させるための熱風炉を増設しました。この設備増設により熱風炉の熱効率が5%程度改善されました。

12号熱風炉

東予製造所

廃熱回収ボイラーを設置

【適用設備】連続溶融めっきライン

NEDO*の補助金を受け、加熱炉に廃熱回収ボイラーを設置しました。廃熱を有効に活用することで、1,450t/年のLPG使用量削減を達成しています。

廃熱回収ボイラー

＊NEDO：新エネルギー・産業技術総合開発機構

日新製鋼ステンレス鋼管（株）

ハースロールの非水冷化

【適用設備】焼鈍炉

ステンレスパイプ焼鈍炉のハースロールを、超耐熱鋼を使用した非水冷式のハースロールへ変更することにより、炉の熱効率を上げることで、燃料の都市ガス使用量を大幅に削減することができました。

非水冷式ハースロール

衣浦製造所

主要燃焼設備の高効率化・燃料転換（都市ガス化）

【適用設備】連続焼鈍炉、スラブ加熱炉、ボイラー、取鍋予熱装置等

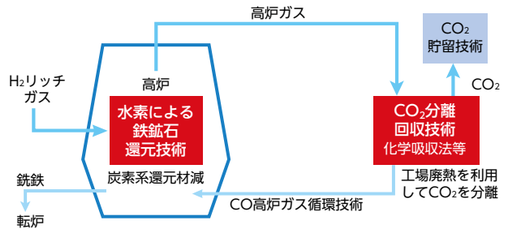
所内主要燃焼設備の高効率化を兼ねた燃料転換（都市ガス化）を実施しました。当改善はNEDOの補助金を受けたもので、リジェネバーナ化も実施しています。この効果として、4,400t/年のCO_2削減を達成しています。

焼鈍炉

温室効果ガス排出量低減の研究開発

製鉄プロセスにおける温室効果ガス排出量を抜本的に低下させる技術開発として、COURSE50*の共同研究に参画し、水素を多く含むガスを高炉の還元材として利用する技術や高炉発生ガスからCO_2を分離する技術の研究開発を推進しています。

＊COURSE50：CO_2 Ultimate Reduction in Steelmaking process by Innovative technology for cool Earth 50



非生産部門での取り組み

物流における取り組みでは、鋼材、製鉄原料輸送を中心に、海運・陸運・倉庫などの物流ネットワークを活かして、合理的な物流を推進しています。

特に内航船による日新製鋼と他社の共同輸送は、2016年度は84万t/年を実施しました。

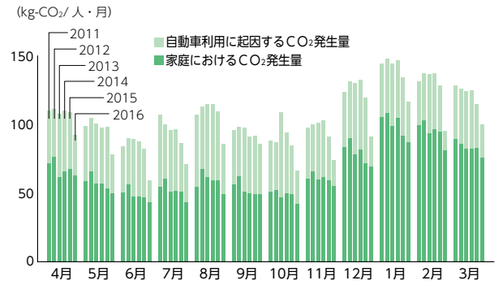
84万t/年の共同輸送は輸送距離を年間約40万km短縮したことになり、輸送船の燃料節減により6.5千tのCO_2排出を削減しています。

オフィスの省エネルギー対策にも積極的です。事務所などにおいて、昼食時間帯の消灯、クールビズの励行による空調温度抑制、パソコンの長時間不使用時の電源オフ、再生紙の利用、両面コピーの励行を実施しています。

社員の家庭での省エネルギーを励行するため、2005年度より社員100世帯前後の家庭が参加する、「環境家計簿」の取り組みを行っています。毎月の家庭での電気・灯油・ガソリン等の使用量からCO_2排出量を集計し公開しています。

国際的な活動も推進しています。日本の優れた省エネルギー技術を世界に移転することで、世界全体で大きな温暖化ガス排出削減が期待できます。鉄鋼業として世界的に実効性のある温暖化ガス排出削減を提案・実行するため、省エネルギーに関する日印鉄鋼官民協力会合などのセクター別アプローチの活動に参加しています。

環境家計簿集計結果



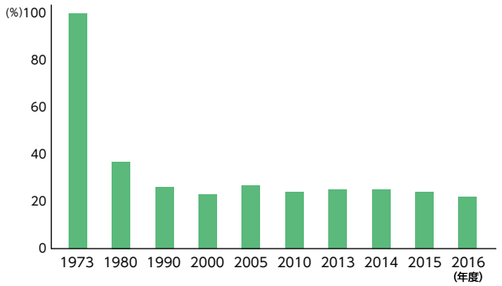
エコファクトリー ～汚染・汚濁の防止～

日新製鋼グループでは、環境監視システム等による常時監視と環境負荷低減の合理的な対策によって、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の各法令や各協定で定められた環境基準を達成しています。また、新たな環境負荷物質への対応や、特定化学物質の排出量の把握とその管理の改善を図っています。

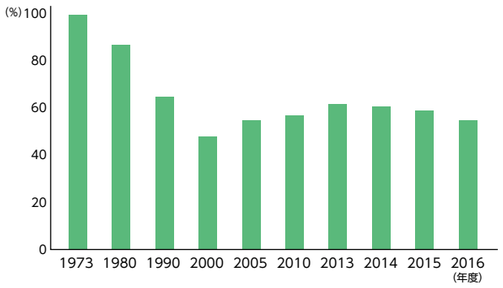
大気汚染防止

燃焼により発生するSOx（硫黄酸化物）やNOx（窒素酸化物）、ばいじんを低減させるために、使用燃料の削減、天然ガス・LPGなどのクリーン燃料への転換、硫黄含有量の少ない石炭・重油の使用や燃焼技術の改善、低NOxバーナーの設置等の対策を実施しています。また、環境監視システムによりSOx、NOx、燃料使用量などの監視を行い、テレメータシステムで自治体にデータ送信をしています。粉じん対策としては、周南製鋼所において溶融還元炉建屋集塵の導入等を実施しました。

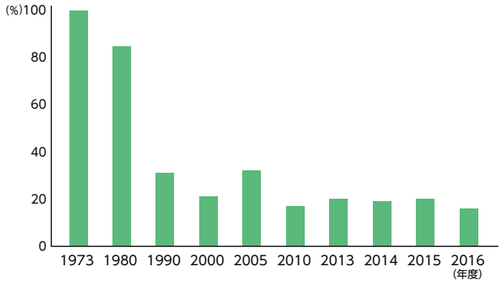
SOx排出量 （1973年度を100とした場合の推移）



NOx排出量 （1973年度を100とした場合の推移）



ばいじん排出量 （1973年度を100とした場合の推移）



水質汚濁防止

製造所からの排水は、凝集沈殿、ろ過、生物処理等を行う排水処理設備により、SS（浮遊物質）、pH、COD（化学的酸素要求量）を適正に管理し、排水の水質改善を実施しています。また、テレメータシステムを用いて、水質管理上の主要なデータをリアルタイムで自治体に送信しています。

東予製造所では、使用した工業用水を敷地内の水処理設備で環境に無害な成分になるまでろ過、中和しています。また、水処理設備の安定稼働を現場確認とともに、監視センターで管理データやTVモニタリングを通して継続的に監視しています。

衣浦製造所の窒素排出量は、法定基準より厳しい愛知県の条例により、現在では第七次総量規制で排出量を約200kg/日以下とすることが求められています。規制が開始された当時衣浦製造所では排水中の窒素濃度を低減するため、酸洗工程にて大量に使用する硝酸の代替品開発と、硝酸の回収装置の大型化を検討しました。しかしいずれも技術面およびコスト面の課題がクリアできなかったため、第3の案として浮上した"USB生物処理"に高い窒素除去効果等が認められ、1998年から導入しています。17年以上を経過した現在も順調に稼働し実績を上げています。

ユーティリティー監視センター（東予製造所）

水処理設備（東予製造所）

排水脱窒設備（USB生物処理）（衣浦製造所）

土壌汚染防止

土壌汚染対策法および各自治体の条例を遵守するとともに、各事業所で使用する化学物質を適正に管理することにより、土壌・地下水の環境保全に努めています。

騒音・振動・臭気対策

環境法令を遵守するとともに、騒音、振動、臭気対策を自主的に推進しています。

化学物質等の適正な管理

当社では、環境アセスメントシステムにより化学物質の受入管理やSDS等の情報入手、安全な取り扱い、適正な処理、排出・移動の管理、商品中における化学物質の情報通知（商品SDS）等の一連の化学物質管理を実施しています。

（1）PRTR（特定化学物質の排出量把握・管理）

2016年度における対象化学物質の環境への排出量と所外への移動量（リサイクルや廃棄のための移動）を把握して報告を行いました。対象となる462種類の物質のうち、取り扱いのあった物質は28種類でした。

（2）VOC（揮発性有機化合物）

当社で管理すべき対象物質は、鋼板の洗浄工程で使用する有機溶剤（トリクロロエチレン、ジクロロメタン）と塗装鋼板の乾燥工程で発生する塗料溶剤（トルエン、キシレン等）です。VOC排出量は、2000年度以降、活性炭排ガス回収装置などにより大幅な削減を達成しており、2016年度では対2000年度比、93%の削減となりました。

（3）PCB（ポリ塩化ビフェニル）

PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき保管し、状況を自治体に報告しています。処理については、PCB処理に関する環境アセスメントを満足した中間貯蔵・環境安全事業（株）（JESCO）への委託処理を推進中です。

（4）ダイオキシン

ダイオキシン類対策特別措置法にかかわる対象設備は、電気炉、焼結機、焼却炉であり、これら設備の排出ダイオキシン濃度を測定し、報告を行っています。いずれの対象設備も規制基準をクリアしています。

（5）放射性物質

放射性物質は、原子力基本法等により厳しい管理がなされていますが、スクラップへの混入など万一の事態を想定し、日本鉄鋼連盟では検知システムガイドラインを作成しています。当社もこれに沿って検査機を設置し、検出時には国、自治体へ速やかに通報できる体制を整えています。

放射線検査機

2016年度届出物質一覧表

年間1t以上取り扱っている第一種指定化学物質が対象
（特定第一種指定化学物質は年間0.5t以上取り扱っている物質が対象）

単位：t/年（ただしダイオキシン類はg-TEQ/年）

政令番号	1	20	33	53	71	80	87	88	154	243	258	272	281	296	297	300	302	308	309	321	333	374	400	410	411	412	453	461
物質名	亜鉛の水溶性化合物	2-アミノエタノール	石綿	エチルベンゼン	塩化第二鉄	キシレン	クロム及び3価クロム化合物	6価クロム化合物	シクロヘキシルアミン	ダイオキシン類	ヘキサメチレンテトラミン	銅水溶性塩	トリクロロエチレン	1、2、4-トリメチルベンゼン	1、3、5-トリメチルベンゼン	トルエン	ナフタレン	ニッケル	ニッケル化合物	バナジウム化合物	ヒドラジン	フッ化水素及び水溶性塩	ベンゼン	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	ホルムアルデヒド	マンガン及びその化合物	モリブデン及びその化合物	りん酸トリフェニル
特定第一種フラグ			1					1		1									1				1		1			
Ⅰ. 取扱量	459.7	2.1	7.8	11.4	1,558.5	49.8	293,445.1	22.3	1.3	1.4	3.8	794.6	91.3	7.3	2.3	10.5	2.6	15,432.3	27,229.6	24.4	4.8	476.8	0.1	0.3	1.2	21,685.5	6,291.2	1.3
Ⅱ. 排出量																												
1. 大気への排出	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	6.5	0.4	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	29.7	1.0	0.3	1.2	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0
2. 公共用水への排出	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	51.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0
3. 土壌への排出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4. 自所内埋立処分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Ⅲ. 移動量																												
1. 下水道への移動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 当該事業所の外への移動	0.1	0.0	7.8	1.3	0.0	5.4	2,647.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	61.6	0.8	0.3	1.0	0.3	0.0	15.5	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	913.8	1.2	0.0

エコファクトリー ～リサイクル～

日新製鋼グループでは、自社の生産工程から発生するスラグなどの副産物の再資源化を促進するとともに、他産業の副産物等の鉄鋼資源化を推進し、循環型社会形成に積極的に取り組んでいます。

副産物のリサイクル

製造所から発生する副産物には鉄鋼スラグ*1、ダスト*2、スラッジ*3、廃油等があります。石灰(CaO)とシリカ(SiO_2)を主成分とする鉄鋼スラグはセメント、道路用路盤材などの分野で天然資源の代替品として大きな需要があり、有効に活用しています。特に高炉スラグを原料とする高炉セメントはグリーン購入法の「特定調達品目」に指定されています。副産物のリサイクル率は鉄鋼スラグが96%、そのほかの副産物が85%となっています。リサイクルの推進によって、天然資源の保護や地球温暖化防止にも大きく貢献しています。

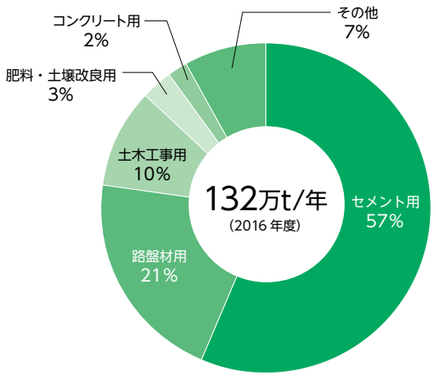
鉄鋼スラグ製品の販売にあたっては、製品の特性を活かして適切に利用いただくために鐵鋼スラグ協会作成の「鉄鋼スラグ製品の管理に関するガイドライン」(2015年1月14日改正)に沿った販売管理マニュアル(2015年3月改訂)を定めています。

呉製鉄所、周南製鋼所では、マニュアルの遵守状況について第三者審査を受け、運用の徹底を図っています。また各所の鉄鋼スラグ製品は、それぞれ広島県、山口県のリサイクル製品に登録されています。

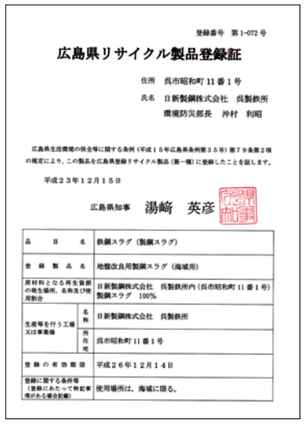
鉄鋼スラグ、ダスト、スラッジには鉄分が多く含まれています。呉製鉄所、周南製鋼所、衣浦製造所では、鉄鋼原料としてリサイクルをするため再資源化設備を設置しています。

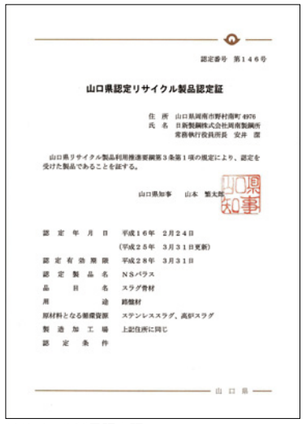
＊1 鉄鋼スラグ:金属を溶解、精錬する際に生成する岩石質の物質で、鉱石の脈石成分や副原料の石灰石が溶融し生成したもの
＊2 ダスト:排ガス集塵機から回収されるもので、酸化鉄等を主成分とする
＊3 スラッジ:工場排水処理後に残る泥状物質で、金属酸化物等を主成分とする

鉄鋼スラグ製品の用途



鉄鋼スラグリサイクル率


広島県リサイクル製品登録証

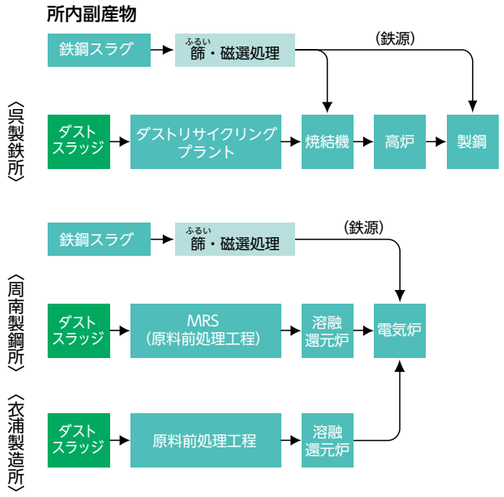

山口県認定リサイクル製品認定証

リサイクル製品認定証

呉製鉄所では、ダストリサイクリングプラントで再資源化後、焼結原料としてリサイクルしています。周南製鋼所、衣浦製造所では原料前処理と溶融還元炉で再資源化処理後、電気炉原料としてリサイクルしています。

2008年に稼働した衣浦製造所の溶融還元炉プロセスについては、その実績が評価され国際ステンレス協会(ISSF)の2012年度サステナビリティ・アワードを受賞しました。また、呉製鉄所では2006年に廃レンガをリサイクルするための耐火物リサイクルセンターを稼働させています。

鉄鋼スラグ、ダスト、スラッジ等鉄源リサイクルプロセス



溶融還元炉設備建物(衣浦製造所)

溶融還元炉

耐火物リサイクルセンター
(呉製鉄所)

廃酸液の回収と再使用

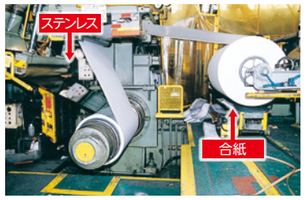
衣浦製造所冷延工場では、焼鈍・酸洗を連続処理ラインにて管理しています。酸洗に使用する硝酸とフッ酸は、常時酸液の腐食速度を測定し、腐食速度が低下した場合には酸を追加しています。

この冷延工場から出る廃酸は、イオン交換樹脂を利用した硝酸・フッ酸回収装置でフリー酸を回収・再使用しています。また、酸洗ラインの硫酸電解槽から、排出される廃酸についても、硫酸鉄として、還元剤の補助に再使用しています。

この廃酸の再使用により、中和汚泥の発生量を大きく減少させています。

発生品のリサイクル

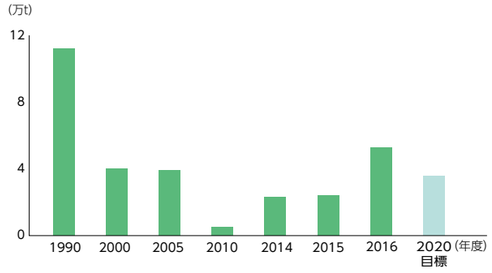
ステンレス鋼板製造の圧延・精整工程では、鋼板どうしの擦り疵防止のために鋼板と鋼板の間に合紙を挿入します。通常、繰り返し使用した合紙は廃棄物になりますが、周南紙業(株)ではこれを原料にして再生合紙にリサイクルしています。



最終処分量の推移

日本鉄鋼連盟の2020年度削減目標を業界で達成するため、当社は2020年度削減目標を掲げ、鉄鋼スラグ、ダスト、スラッジ等の発生量の抑制と、リサイクルおよびリサイクル用途の開発を推進し、今後も引き続き最終処分量の低減を推進していきます。

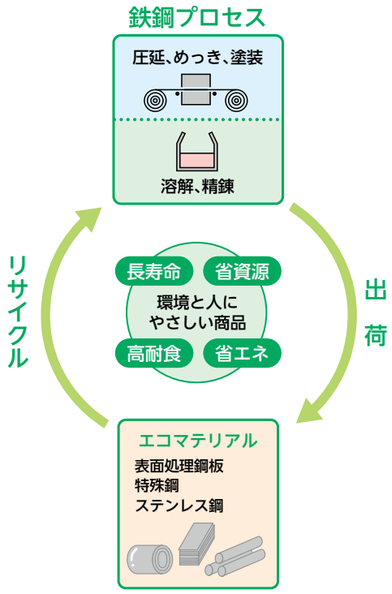
最終処分量の推移(鉄鋼スラグ、ダスト、スラッジ)



エコマテリアル ～環境にやさしい商品～

日新製鋼グループでは、リサイクルに適した鉄という素材に高い技術力でさまざまな付加価値を加え、環境ニーズに応える「環境と人にやさしい商品（エコマテリアル）」の提供に積極的に取り組んでいます。

エコマテリアルについて



エコマテリアルである鉄

鉄は、溶解～精錬プロセスを経ることで、全品種がリサイクル可能な素材です。商品だけでなく、加工残材や副産物もリサイクルによって資源に生まれ変わります。

当社グループは、めっきや塗装を施すことで長寿命、高機能、高意匠などの付加価値を鉄に与え、循環型社会の形成に寄与する「エコマテリアル」を開発、提供しています。

環境と人にやさしい鉄

当社グループの製品は、優れた特性からエコ家電等、環境負荷低減のためのさまざまな商品部材に活用されています。

化学物質に対する規制であるRoHS指令*1やREACH規則*2、ELV指令*3等に対応した、規制対象物質の使用を削減した商品開発と、環境負荷の低い一貫した製造工程により環境保全に貢献しています。

また、お客様からの商品含有化学物質へのお問い合わせにお応えしています。

*1 RoHS指令：欧州の電機・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令
*2 REACH規則：欧州連合における化学品の登録・評価・認可および制限に関する規則
*3 ELV指令：欧州の自動車リサイクル指令

高耐食溶融めっき鋼板　ZAM®

Point 長寿命化・高機能化による廃棄物削減で、循環型社会形成に寄与

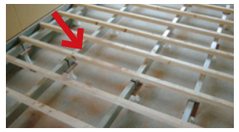
めっき層に含有されるマグネシウムとアルミニウムの効果により、緻密で付着性の強い保護被膜をめっき表面に形成し、めっき層の腐食を抑制します。さらに切断端面や加工部の犠牲防食性にも優れています。その優れた耐食性は、国の認定機関より建設技術審査証明書や各種認定書を取得しています。

また、環境負荷物質であるクロム化合物を全く含まないクロムフリー後処理製品もシリーズ化しています。

防雪柵

スターターモーターヨーク

エアコン室外機底板


住宅構造材（大引き）

高耐熱フェライト系ステンレス鋼 NSSEM-2、NSS442M3

Point 自動車の排気ガス浄化と燃費向上のための部品に採用されることで環境負荷低減に貢献

EGRクーラーは、排気ガス浄化と燃費向上を目的に設置される自動車部品で、環流する排気ガスを冷却する熱交換器です。排気ガスの温度を低くし、NOxの発生量を抑えるとともに、燃費も向上することができます。従来は、主にディーゼル車に搭載されていましたが、ガソリン車にも採用され始めています。

ケースや内部のフィン用の素材には、耐熱性と排ガス結露環境における耐食性に優れる高耐熱フェライト系ステンレス鋼NSSEM-2、NSS442M3などが採用され、大気環境の改善や省資源に貢献しています。

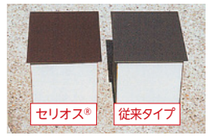
EGRクーラー（自動車）

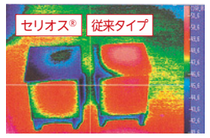
さらに耐久性能が向上した外装用塗装鋼板 SELiOS Prime®（セリオスプライム®）

Point 耐久性能向上により省資源、廃棄物削減に寄与
遮熱性機能により省エネに寄与

SELiOS Prime®は、耐久性に優れたプライム塗膜を採用したSELiOS®の進化版です。ポリエステル系樹脂としては、業界初の変退色保証15年も可能としています。耐久性に優れることから省資源、廃棄物削減に寄与します。また、SELiOS Prime®は、遮熱性または防汚性を標準装備しています。遮熱タイプは太陽光による温度上昇を抑制し、省エネに寄与します。防汚タイプは雨筋の汚れが残りにくいため美麗な外観を長期間維持することができます。

遮熱タイプを採用した屋根
（月星GLカラーSELiOS®の例）



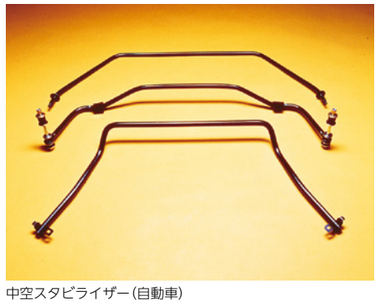


屋外サーモグラフによる温度比較（5月、晴れ、24℃）
（月星GLカラーSELiOS®の例）

特殊鋼鋼管　スタビライザー

Point 軽量化による燃費向上で
地球温暖化防止に貢献

スタビライザーは、自動車の車体のロールを抑制し、走行安定性を向上させるサスペンション部品です。従来は中実（棒鋼）だったスタビライザーを中空（パイプ）にすることで、自動車を軽量化し、燃費向上によって排気ガスが削減。地球環境への負荷が低減されます。軽量化による強度、耐疲労性に問題がないことも実証されています。

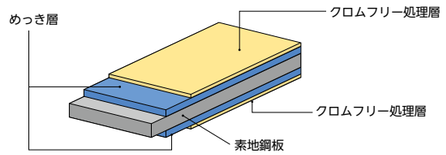

中空スタビライザー（自動車）

クロムフリー表面処理鋼板

Point 有害物質を含まない表面処理で
環境保全に寄与

環境負荷物質である六価クロム化合物や、その他のクロム化合物を全く含まない特殊な後処理を施したクロムフリー処理めっき鋼板、塗膜や塗装前処理にクロム化合物を全く含まないクロムフリー塗装鋼板を、用途に応じて豊富にラインアップしています。

欧州のELV指令やRoHS指令などの製品含有化学物質規制にも対応しており、家電製品の内蔵パネルやOA機器の部品、自動車部品など幅広い分野で使用されています。



クロムフリー表面処理鋼板の適用例
（カーオーディオシャーシ）

高耐食性オーステナイト系ステンレス鋼 NSS SCR®

Point 暮らしを支える身近な商品として家庭の
省エネルギーに貢献する「エコジョーズ」に採用

二次熱交換器の搭載により、ガス給湯器から出る廃熱を給水と熱交換をさせて、熱効率を80％から95％に向上させた「エコジョーズ」は、ガス消費量とCO_2排出量を13％削減する高効率給湯器です。当社のNSS SCR®は、「応力腐食割れ*4」に対する耐性が強いという特徴を活かし、「エコジョーズ」の二次熱交換器の部材として採用されており、その普及に貢献しています。

*4 応力腐食割れ：化学的な腐食と力学的な応力の相互作用によって、材料に亀裂を生じさせる現象

エコジョーズ二次熱交換器

株主・投資家のみなさまとの関わり

日新製鋼グループは経営の透明性を高めるため、株主・投資家のみなさまをはじめとするステークホルダーの視点で、タイムリーかつ公正な企業情報の開示に努めるとともに、常に情報の質の向上を目指しています。

IR情報開示の方針

当社では経営方針・戦略、財務・業績などの情報を開示するにあたり、データおよび事実関係の確認・検証を慎重に行い、適正な開示に努めます。開示においては、関係法令および証券取引所の定める開示規則を遵守しています。

重要情報については、その重要度・緊急性・必要性に応じて、適宜、マスメディアへのリリース、記者会見または説明会などにより速やかに開示します。適時開示規則には該当しない情報についても、当社が一般に公表すべきと判断した場合は、マスメディアへのリリースなどを通じて自発的に開示します。

株主・投資家のみなさまとの対話

主なIR活動として、株主総会、年4回の決算説明会に加え、アナリストや国内外機関投資家のみなさまとのミーティングなどを行っています。

また、決算説明会やミーティングには経営幹部も適宜参加するなど、株主・投資家のみなさまと経営幹部との直接対話の場も設けており、ご意見を経営にフィードバックするよう努めています。

WebサイトIR情報ページでの情報提供

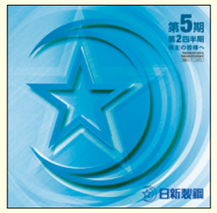
当社WebサイトのIR情報ページには、詳細な情報を開示・提供するさまざまなメニューを設けております。トップメッセージや中期連結経営計画をはじめとした「経営方針・戦略」、銘柄の基本情報や最新の株価情報などを閲覧できる「株式情報」、5年分の業績ハイライトおよび財務データをまとめた「財務・業績」、最新の決算短信および決算説明会の資料・動画などをご覧いただける「IR資料」など、株主・投資家のみなさまが必要とされる情報をタイムリーにわかりやすくご提供しております。

さらに情報開示の都度、ご登録いただいたみなさまへIR情報メールを配信する「D-ir net service（ディア・ネットサービス）」も活用し、迅速、正確、公正な情報提供を目指しています。

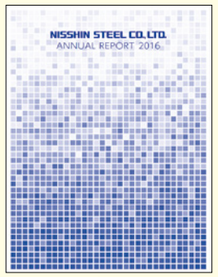
■ 主なIR関連ツール

- 有価証券報告書、四半期報告書
- 決算短信、四半期決算短信
- 決算説明会資料（年４回）
- 報告書（事業報告、年1回）
- 株主の皆様へ（株主通信、年1回）
- 日新製鋼ガイド（ファクトブック、年1回）
- コーポレート・ガバナンスに関する報告書（年1回）
- CSR報告書（本誌、年1回）
- アニュアルレポート（英文、年1回）
- WebサイトIR情報ページ:
  http://www.nisshin-steel.co.jp/ir/

ホームページIR情報



株主の皆様へ



アニュアルレポート

お客様との関わり

日新製鋼グループは、お客様のご意見・ご要望に真摯に耳を傾けながら、お客様満足の向上を目指し、より安全・安心・高品質な商品を提供し続けていきます。

品質保証への取り組み

当社グループは、お客様に安全・安心・満足していただける商品を提供するため、ISO9001認証に基づく品質マネジメントシステムを確立し、販売・製造・技術サービスが一体となった品質保証活動を効果的に実施しています。この品質マネジメントシステムについては、法令や規格、お客様などからの要求事項に対する適合性と有効性を検証すべく、第三者による品質監査を実施しています。また、必要に応じて商品ごとにJIS等の認証を取得しており、その認証の遵守徹底を目的とした品質教育を階層別に実施するなど、品質においてお客様の信頼を得るための取り組みを着実に実施していきます。

▶ ISO9001認証取得状況

事業所	登録年月日	登録範囲
周南製鋼所	1994. 5.31	ステンレス鋼板および鋼帯ならびに耐熱鋼板および鋼帯の設計・開発および製造
衣浦製造所	1995.11.28	ステンレス鋼および耐熱鋼の鋼板および鋼帯の設計・開発、製造および付帯サービス
呉製鉄所	1997.12.25	普通鋼・特殊鋼・ステンレス鋼の熱間圧延鋼帯・鋼板の設計・開発および製造
堺製造所	1998. 1.14	鋼板および鋼帯製品（熱間圧延、冷間圧延、溶融亜鉛めっき、溶融亜鉛―アルミニウム―マグネシウム合金めっき、溶融アルミめっき、電気亜鉛めっき、電気鋼めっきおよび塗装各製品）の設計・開発および製造
東予製造所（堺の関連組織として取得）	2000. 7.27	
大阪製造所（含む神崎）	1998. 3.26	冷間圧延普通鋼鋼板および鋼帯、冷間圧延特殊鋼鋼板および鋼帯、みがき帯鋼および鋼板、みがき特殊帯鋼および鋼板、ペーナイト鋼帯および鋼板、電磁軟鉄板帯鋼の設計・開発および製造ならびに熱間圧延特殊鋼鋼帯の製造

お客様満足向上に向けた取り組み

当社グループは、性能・品質・納期などにおいて、お客様のニーズにあった製品を提供するだけでなく、販売・商品開発・研究・製造部門が、お客様に密接にかかわりながら、お客様の抱える材料などの課題について、お客様と対話をしながら解決していく、ソリューション提案型の販売活動にも積極的に取り組み、お客様の満足向上に努めています。

さらに、従来は、工場単位で定期的に行っていたお客様に対するCS（顧客満足度）調査・分析を、さらなるCS向上のため、全社的な調査・分析を行うシステムに改善しました。これによって、お客様から品質・納期・コストなどについて評価いただき、全社的な経営判断や販売活動および、ものづくり活動の改善に役立てています。

ホームページを活用したコミュニケーション

当社グループでは、企業情報や商品情報などを、グループ内の各会社が公開しているホームページに掲載し、ステークホルダーのみなさまが簡単にそれらの情報にアクセスできるよう心がけています。

当社ホームページのお問い合わせフォームは、ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを円滑に進めるため、お問い合わせの種類により、販売・商品開発、購買、採用などの担当部門ごとに細かく分かれて設けられています。

また、商品情報を求められるお客様のために開設した「製品紹介・提案サイト」は、より簡単に商品情報にアクセスできるよう2016年9月にリニューアルを行い、シンプルで見やすいレイアウトへ一新するとともに、目的の商品へすばやくアクセスできる「商品絞込検索機能」を追加しました。

トップページ

コンテンツ「ステンレスおすすめ製品」「用途分野から探す」

製品紹介・提案サイト▶
http://products.nisshin-steel.co.jp/

お客様との関わり

鉄文化を発信し、継承する「日新製鋼ギャラリー」

「鉄」と「人」をつなぐコミュニケーション・スペース「日新製鋼ギャラリー」では、鉄の魅力を一般の方々に楽しんでいただけるよう、さまざまなテーマに基づく展示を企画しています。最近では、日本で唯一現存する世界遺産としても登録された韮山反射炉、鉄のアーティスト集団として活動する「はままつ Art・鉄・人」の作品、熟練の職人の技や経験が重要な理美容鋏、豊かな表現力や独特の甘美な響きで知られるサクソフォンなど、人々とともに歴史を刻む「鉄」の多彩な姿を取り上げました。東京・有楽町の本社ビル（新国際ビル）1階でみなさまをお待ちするギャラリーへのご入場は無料ですので、お気軽にお立ち寄り下さい。

お客様と日新製鋼の出会いの場「F-Tech.Plaza®」

堺製造所内にある「F-Tech.Plaza®」は、お客様の夢を実現するためのショールームです。

ここには、開発のインスピレーションがひらめく仕掛けやきっかけを多数盛り込んでいます。この広場を「お客様とともにマーケットを創造する」開発活動の起点とし、お客様と当社グループが夢を共有してディスカッションを深めていく。これが、「F-Tech.Plaza®」のコンセプトです。

ご来所いただいたお客様に、数々の仕掛けをたっぷり見て、触れて、さまざまな部門の当社グループ社員と対話していただくことができます。また、お客様に十分満足していただけるように、常に新たな提案を行い、ご案内の方法や展示ショールームの見せ方も日々工夫しています。

おかげさまで2009年のオープン以来約8,800名（2017年3月末現在）のお客様にご来場いただいております。

「F-Tech.Plaza®」は、お客様との開発活動だけでなく、当社グループ社員の研修や販売・開発スタッフ教育、人材育成の場として、あるいは、リクルート活動や広報・IR活動の場としても幅広く活用しています。

課題解決・開発のヒント、きっかけとなるご提案

❶ **製品採用事例の紹介**

自動車、住宅、家電・電子機器などさまざまな産業分野のお客様が当社材料を採用下さったポイントを、製品・部品の採用事例とともに観える化しています。

自動車コーナー

住生活コーナー

❷ **ソリューション提案**

お客様に新しい発想や問題解決のヒントを掴んでいただくためのソリューションを、素材面からだけではなくさまざまな切り口からご提案しています。

インフラ・自動車ZAM®コーナー

CAE解析による開発支援

❸ **デモンストレーション**

素材メーカーならではの素材と加工・接合技術の複合ソリューションを、お客様へのデモンストレーションを交えてご提案しています。

順送サーボプレスによる実演

ファイバーレーザー溶接機による実演

お取引先との関わり

日新製鋼グループは「資機材調達基本方針」を軸に、関係法令の遵守に努めるとともに、お取引先との公正・公平な調達活動を徹底します。

資機材調達基本方針

当社は、お客様の夢と理想の実現につながる価値ある商品・技術・サービスを開発・提供し、国内外のお客様の発展に貢献し、社会からの信頼と期待に応えることのできる企業活動を推進していきます。

この責務を着実に果たすため、当社の購買活動につきましては、関係法令を遵守し、国内外から幅広く公正・公平に取り組んでいきます。

当社は以下の基本方針に基づき、購買業務に取り組んでいきます。

1. 関係法令を遵守します。
2. お取引先のみなさまに対して広く門戸を開放し、公平な取引の機会提供を行います。個々の取引については、価格・品質・納期等を総合的に判断し、経済合理性に基づく判断を行います。
3. 当社を取り巻く社会情勢に留意し、環境・資源の保護、保全に十分配慮します。
4. 購買活動を通じて知り得たお取引先のみなさまの情報を厳格に管理し、許容された目的以外には使用しません。

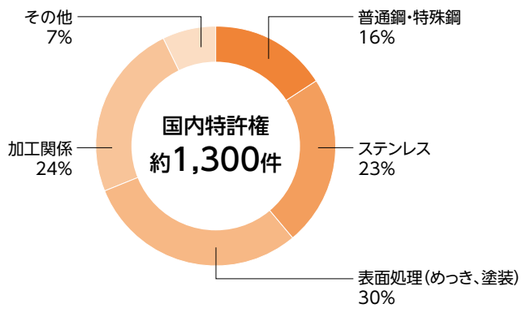
知的財産の取り組み

当社グループは、行動規範にも示されているように、知的財産を重要な資産であると認識し、適正に取り扱うとともにその権利保全に努めます。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害するような行為を一切行いません。

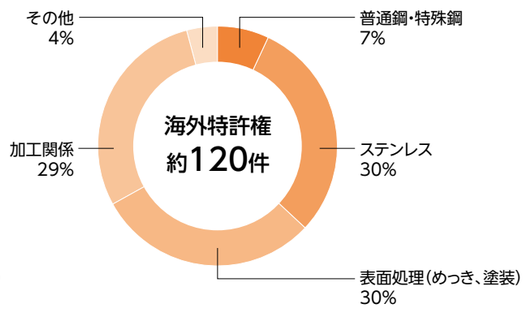
これまで知的財産の管理および特許権の戦略的な活用など、知的財産戦略の企画機能は知的財産戦略室が担ってきましたが、2016年4月よりその機能をさらに強化すべく、知的財産戦略室をグループ開発本部直属の「知的財産戦略部」に改組しました。今後も知的財産の管理徹底とより戦略的・効果的な活用を推進していきます。

当社保有特許権分類　（2017年6月時点）

〈国　内〉



〈海　外〉



※海外特許権の延べ件数：約500件（複数国登録）

地域社会との関わり

日新製鋼グループは、社会の一員として地域社会との共生を図るため、全国の事業所周辺の清掃活動や地域ボランティア活動、地域行事への参加を通じて地域とのコミュニケーションを深めています。

事業所における環境保全活動

各事業所周辺の清掃を定期的に実施するとともに、地域の清掃活動にも積極的に参加しています。また生物の多様性を保全するため、ビオトープの築造や製造所の緑化、地域の森林の保全などに取り組んでいます。

呉製鉄所

地域清掃活動

製鉄所周辺の道路沿いのゴミ拾いや草刈りといった清掃活動を約100名が参加して実施しました(2017年2月実施)。

堺製造所

通勤道路美化運動

252名が参加し、製造所の敷地周り南北の全域にわたり清掃作業を実施しました(2017年1月実施)。

東予製造所

海岸清掃活動

西条市海事振興会主催の「高須海岸」清掃活動に参加。全長約3kmの海岸で清掃を行いました(2016年7月実施)。

大阪製造所

大阪マラソンクリーンアップ作戦に参加

大阪市主催の清掃活動に、今年も約40名が参加。大阪工場周辺の清掃活動を行いました(2016年10月実施)。

周南製鋼所

まちと森と水の交流会ボランティアに参加

周南市「ふれあいの森」での森林整備のボランティア活動に83名が参加。低木の伐採などの作業を行いました(2016年10月実施)。

衣浦製造所

秋の清掃活動

碧南市の秋の環境美化活動「クリンピーときれいな街づくり事業」に160名が参加し、清掃を行いました(2016年11月実施)。

地域活動への参加・協賛

当社は、各地域で開催されるお祭りやイベントへ参加・協賛することで地域の振興に貢献するとともに、当社の環境保全活動への理解を深めていただくなど、地域に根ざした活動を行い、地元の方々との交流を深めています。

呉製鉄所

くれエコフェスタ2016に出展

環境保全の取り組みや地球環境にやさしい製品の展示を実施。鉄鋼スラグを原料とした肥料サンプルの無料配布も好評でした(2016年9月実施)。

堺製造所

日本鉄鋼協会・日本金属学会関西支部委員会にて湯川記念講演会・工場見学会を開催

関西の大学・企業等から40名の委員・会員を迎え、第3回支部委員会を開催。講演会および所内各設備の見学を行いました(2016年10月実施)。

東予製造所

高校生マッチングフェアへ参加

愛媛県立東予高等学校のマッチングフェアに参加。企業説明を通じ、地域産業に対する理解を深めていただきました(2016年11月実施)。

周南製鋼所

日新製鋼夏祭りを開催

周南市伝統の回天太鼓演奏、近隣保育園児の鼓笛隊&お遊戯、鮎のつかみ取りなどを行い、地域の方々に楽しいひとときを過ごしていただきました(2016年8月実施)。

衣浦製造所

国土強靭化ワークショップ in 碧南への参加

大規模地震が発生した際の、産官民連携による碧南地域立地企業の事業継続力強化に向けた活動に参加しました(2017年2月実施)。

呉製鉄所

警固屋地区敬老会にシルバーサウンズ出演

製鉄所有志によるバンドが出演し、ジャズ、演歌、懐かしの曲のほか、イントロ当てクイズで会場を盛り上げました(2016年9月実施)。

社員との関わり ～人財育成、働きやすい職場づくり、労働安全衛生～

日新製鋼グループは、社員が安全で活き活きと働ける職場環境づくりに力を入れています。また社会と調和する良き企業市民を目指し、人財開発・育成、要員体制、組織体制の充実を図っています。

人権の尊重

当社グループでは、社員一人ひとりの行動の基準となる「行動規範」に人権の尊重に関する決意を掲げています。人権を尊重し、国籍、人種、民族、信条、宗教、性別、年齢、身体的特徴等に基づくあらゆる差別および差別につながる行為を一切排除し、社員はもとより事業活動に関係するすべての人びとの人権を尊重した、明るく働きやすい職場づくりに努めています。

また、いかなるハラスメント行為に対しても厳格に対応するために、事業所ごとに相談窓口も設けています。

ハラスメント対策

当社グループは、「人と人のつながり」を大切にし、ハラスメントのない風通しの良い職場づくりのための理解・啓発活動として、教育研修を継続的に行っています。

また、事業所ごとに相談窓口を設置しており、実際にハラスメント行為が発生した際は、いかなるハラスメント行為に対しても厳格に対応し、社員が安心して働ける職場環境の実現に努めています。

活き活きとした職場づくり

当社グループでは、職場活性化と健康づくりの観点から、体力づくり施設の充実や事業所イベントの開催など、活き活きとした職場づくりに努めています。

第5回安芸灘とびしま海道ウォーキング大会(呉製鉄所)

雇用・採用に関する基準

当社グループでは、労働基準法をはじめとする国内法規に基づく就業規則などの社内規定を定め、直接雇用しているすべての社員に雇用契約に応じた規則・規程を適用し、人事ならびに労働条件を公正・公平に実施・設定しています。

また、採用についても男女雇用機会均等法や日本経済団体連合会の「採用選考に関する指針」などに則した公正・公平な採用活動を行っています。

多様な雇用について

当社グループの持続的な成長の源泉は人財であるとの考えから、安定的な採用を実施しています。採用ソース拡大の観点から、女性や外国人留学生の採用にも力を入れています。

当社では、女性採用に積極的に取り組むとともに、働きやすい職場環境づくりとして、製造現場のトイレや女性用シャワー室など、インフラ整備を積極的に行っています。

高齢者・障がい者雇用の推進

当社グループでは、障がい者雇用は企業の社会的責任と認識し、積極的に推進しています。当社では、障がい者の通年採用に取り組むとともに、ハローワーク主催の説明会への参加や企業実習の受入等を通じて、受入体制の充実に取り組んでいきます。

また、定年退職者再雇用制度を通じて、引き続きベテラン社員に熟練した技能・技術を活かしていただくと同時に、次世代を担う若手社員への技能継承を推進しています。現在では、定年退職者のうち200名以上の方が定年退職後も引き続き各職場で活躍しています。

特別支援学校からの企業実習生受入れ

求める人財像

当社グループでは、企業を構成する社員の成長こそが企業の成長につながると考え、事業活動の主体である社員を「人財」と位置づけています。

当社グループの求める「人財」とは、現在の企業活動に貢献することはもちろん、環境の変化を見据えながら変革を恐れず、未来の企業活動にも貢献する挑戦的な姿勢で仕事に取り組むことのできる人物と捉え、社員の採用・育成に取り組んでいます。

人財育成

当社グループでは、会社の持続的成長に資する人財を育成していくため、職場でのOJTや階層別教育等のOff-JTに計画的に取り組むとともに、社員が自己啓発により自身で成長していくための通信教育講座などのプログラムを整備しています。

作業長・班長研修会(衣浦製造所)

グローバル人財の育成

当社事業のグローバル展開に伴い、海外でも能力を発揮できる人財の育成に努めており、海外拠点への定期的なローテーションをはじめ、海外派遣による語学研修、語学力向上のための自己啓発講座などを整備しています。

安全衛生管理の基本的な考え方

当社は、「『安全』は当社のあらゆる事業活動において最も優先すべきものであり、経営の基盤である」との基本方針のもと、①安全はすべてに優先の実践、②直・協総合完全無災害の達成、③快適な職場環境づくりと健康保持・増進に取り組んでいます。

2017年の目標としては、「休業災害ゼロ、完全無災害3ヵ月以上継続の達成」を掲げています。

保安防災管理の基本的な考え方

当社グループは、①防災ルールの遵守と防災技術の事例研究を踏まえ、PDCAサイクルを着実にまわす、②防災訓練・教育を通じて基本動作・対応策を確実に身につける、③設備点検・診断結果の「観える化」活動を通じ保全・予防面(防災技術)を強化する、の3本の基本方針を軸に保安防災活動を推進しています。

2017年の目標としては「防災事故ゼロ」を掲げています。

社員の健康管理

当社グループでは、社員の健康維持・増進のため、全社員を対象に、労働安全衛生法に基づいた定期健康診断を実施するとともに、職場教育やカウンセリングなどに取り組み、社員の心と体の健康管理に努めています。

また、高齢者の医療の確保に関する法律に規定される「特定健康診査・特定保健指導」に、日新製鋼健康保険組合と協働して取り組んでいます。特定健康診査の結果、「メタボリックシンドロームのおそれがある」と診断された40歳以上の社員の中から参加者を募り、6ヵ月間にわたる保健師などによる特定保健指導を実施しています。

2016年度の具体的な取り組みとしては、「歯周病とからだの意外な関係」をテーマに歯科講演会の開催、「ストレスコントロール」をテーマにしたメンタルヘルススキルアップセミナーの開催、職場の健康づくりフォーラムへの参加、健康教室の開催などを行っています。

歯科講演会の体験コーナーの様子(堺製造所)

安全で衛生的な職場の確保

当社グループでは、安全・衛生の確保を最優先とし、より安全で衛生的な職場環境の整備に努めています。2016年度の具体的な取り組みとしては、衛生講習会の開催、クレーン災害防止強化に向け玉掛け競技会の開催、産業医による衛生セミナーの開催など多岐にわたる活動を実施しました。

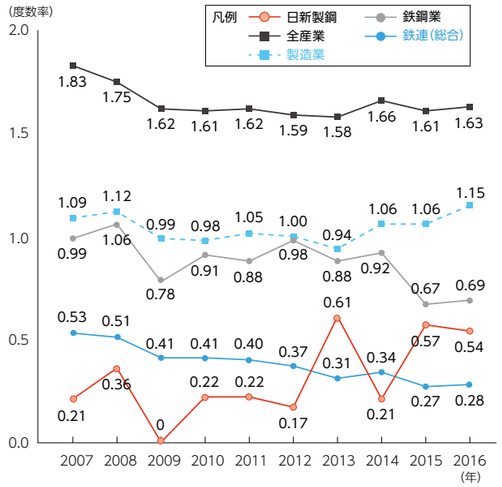
また、防災パトロールの強化として年間2回の防災査察を実施、より実践的な防災訓練として、ガス漏洩を想定した実地訓練やプラントでの火災を想定した消防訓練を実施しました。その他、再発防止対策の有効性確認として防災専門委員会によるトラブル対策の現場確認、自然災害に対する避難体制確立と潜在危険への対策として避難訓練を実施しました。さらに、酸タンクの内部点検による健全性確認の定着化として硫酸タンクの開放点検を行いました。

今後も安全で衛生的な職場づくりを目指して活動を継続していきます。

防災査察

ガス漏洩を想定した実地訓練

休業度数率*の推移
日新製鋼、全産業、製造業、鉄鋼業、鉄連(総合)



＊休業度数率:延べ労働時間100万時間あたりの休業災害件数

社員との関わり ～ワーク・ライフ・バランス、女性活躍推進～

社員が仕事と子育てを両立させることができ、働きやすい環境をつくることによって、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、3つの目標を主眼とした行動計画を策定しました。

仕事と子育ての両立支援

当社グループでは、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、育児休業制度や介護休業制度の充実を通じ、社員がそれぞれのライフステージにあわせて仕事と家庭を両立できるように努めています。

この取り組みの一環として、「次世代育成支援対策推進法(次世代法)」の施行当初より一般事業主行動計画に基づいた仕事と子育ての両立支援に取り組んでおり、第6期行動計画(2015年4月1日～2017年3月31日)において、出産や育児により退職した社員が再入社できる制度の導入や、育児と仕事の両立を経済的側面から支援することを目的とした制度改定を行いました。また、2015年には2度目の次世代認定マーク(くるみん)を取得いたしました。

2017年4月からは第7期行動計画を策定し、引き続き社員の仕事と子育ての両立支援に取り組んでいます。

次世代認定マーク
(くるみん)

第7期行動計画(2017年4月1日～2019年3月31日)

目標1

当社の育児関連諸制度について周知を行い、各種制度の利用促進を図る

社員に対して、社内の育児関連諸制度に関する社内向け冊子の活用により啓発活動を行うとともに、社内イントラネットや研修会の実施などにより周知を進めていきます。また、管理職に対しては、育児関連諸制度に関する研修会などでの周知・教育を図っていく計画です。

社員向け啓発冊子

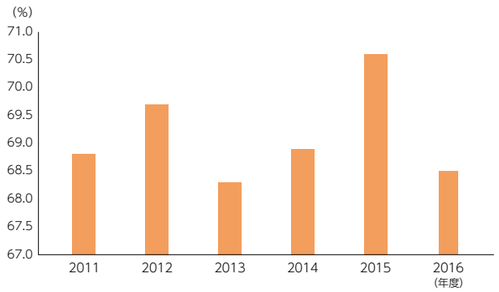
目標2

年次有給休暇の取得日数の向上により総実労働時間の縮減を図る

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、社員それぞれの生活にあわせたメリハリのある働き方を今まで以上に定着させていくため、年次有給休暇の取得率向上に向けた施策を推進していきます。

具体的には、年5日以上の年次有給休暇取得推進日を設定することにより、年次有給休暇の取得を促すとともに、業務の効率化等を通じた労働時間縮減に取り組んでいきます。

有給休暇取得率



目標3

育児・介護と仕事を両立できる制度の導入・拡充について検討する

待機児童問題や介護サービス利用者の増加など、少子高齢化に伴う社会問題は一層複雑化しています。そのような中、社員が仕事と育児・介護を両立し、活き活きと働くことができるよう、出産・育児・介護に関するサポートの具体的事例について、既存制度の拡充や新たな制度の導入について検討していきます。

育児休業等の取得状況

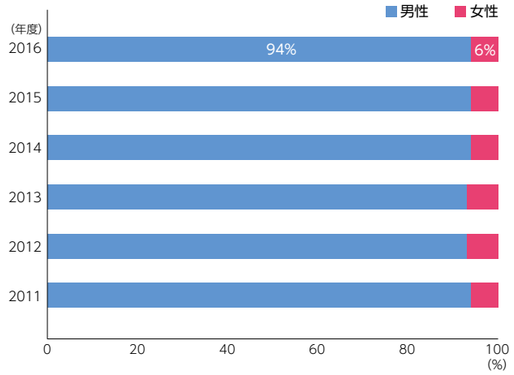
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
育児休業取得者数	4名	5名	6名	7名	9名	12名
うち男性	1名	0名	0名	1名	1名	1名

女性がより活躍できる環境づくり

当社グループでは経営ビジョンの一つとして「社員一人ひとりの力を大切にし、人と人の繋がりによってグループ総合力を発揮する」ことを掲げており、この取り組みの一つとして女性がその希望に応じて十分に能力を発揮し活躍できる環境づくりを推進しています。

その一環として仕事と子育ての両立支援への取り組みに加えて、2016年度からは女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、当該計画に沿った活動を推進していきます。具体的には、女性社員の計画的かつ継続的な採用の推進、女性が就業するうえで望ましい職場環境の整備、女性自身のキャリア形成に対する意識醸成活動、主に管理職層を対象としたダイバーシティやワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発活動などを行うこととしています。

男女別社員数比率推移



女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

当社においては、足元の社員全体に占める女性の割合が少ないという課題に鑑み、女性活躍推進法に基づき、2016年4月1日から2021年3月31日までの5年間を期間とする一般事業主行動計画を策定しました。女性の採用拡大、生産現場の環境改善などの取り組みを推進し、数値目標として

- 採用者に占める女性の割合を事務・技術職で30%以上、技能職で10%以上を目指す。
- 社員全体に占める女性の割合を8.0%以上とする。

の2点を掲げています。

周南製鋼所では、女性社員のみで構成した「コンシェルジェ周南レディ」が工場見学案内スタッフとして活動しています。

採用者に占める女性社員の割合	事務・技術職 30%以上を目指す 技能職 10%以上を目指す
社員全体に占める女性社員の割合	2021年3月末までに 8.0%以上を目指す
具体的な取り組み内容	1.女性の採用拡大 2.女性が就業する上で望ましい生産現場の職場環境改善 3.女性社員自身のキャリア形成に対する意識醸成 4.管理職層へのダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスの意識啓発

第三者意見

上智大学大学院
地球環境学研究科 教授
織（おり） 朱實（あけみ） 氏

プロフィール
1986年3月早稲田大学法学部卒業後、東京海上火災保険株式会社に入社。2003年一橋大学大学院法学研究科で法学博士号（行政法・環境法）を取得、関東学院大学法学部助教授（2008年より教授）を経て、現職。2006年より上海大学招聘教授、2006-2010年三井化学株式会社社外取締役、2010年より独立行政法人製品評価技術基盤機構監事を歴任。

現在の企業活動は、環境問題への取り組み、社会へのコミットなしには存続しえなくなっています。「環境」「社会」「経済」は、相互に関連した3つの車輪で、いずれが欠けても企業としては回りません。日新製鋼も、このCSR報告書のトップコミットメントで「社会からの信用を得られる存在であることが大前提」そのために「環境負荷の低減」「コンプライアンスの徹底」等を掲げています。では、社会はいかにして企業がこの車輪を回しているかを知ることができるのでしょうか？

わかりやすい指標としては、2015年9月に国連サミットで採択されたSDGsがあります。SDGsは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」で、2030年に世界が「どういう状態になっているべきか」という成果目標にむけて、飢餓の撲滅やクリーンエネルギーなどの17の目標と169のターゲットを規定しています。この目標達成に向けて、世界各国の企業がそれぞれ積極的な役割を果たすことが求められています。

もちろん、17の目標のすべてが日新製鋼に関わるものではありません。しかし、掲げられている環境、ジェンダー、パートナーシップへの取り組みについては、すでにさまざまな取り組みが行われていることがこのCSR報告書からも読み取ることができます。従来の公害問題を克服してきた経緯から、大気汚染防止対策（SOx、NOx削減につながるクリーンエネルギーへの転換、粉じん対策としての建屋集塵施設の設置）や水質汚濁防止対策（濾過中和工程の導入）がしっかり行われていることはもちろんですが、第三者意見に先駆け見せていただいた呉、周南の2つの主要工場で印象的だったのは省エネルギー、リサイクルへといった資源の有効活用への取り組みでした。

鉄鋼産業は、大量の資源と熱エネルギーを使用するものです。大量に使用される熱源を有効に利用回収し、CO_2の排出量を削減するためのプロセスの組入れ（高炉ガス、転炉ガスの熱風炉や発電ボイラーでの利用等）、専用の還元炉を用いたスラッジ、ダストなどの副生物からの有用金属回収、磁力選鉱による鉄鋼スラグからの有用金属回収、ステンレス製造過程での合紙のリサイクル、研磨粉からの油の回収など、日新製鋼の「お客様第一主義」方針のもとで培われてきた個別のニーズに技術で対応するという社風が、この省資源への取り組みにも生かされています。長寿命により循環型社会形成に寄与しているZAM®、有害物質を含まないクロムフリー表面処理鋼板などの製品においても、この考え方が生かされていると感じました。

また、鉄鋼スラグのリサイクルは、すべての鉄鋼業界が直面している大きな課題ですが「我々が製造しているのは製品です。」という標識が現場に掲示されているように、資源として有効活用する意識が、社員に浸透しているのも印象的でした。社員の家庭での省エネルギー励行のための「環境家計簿」の配布とそのデータの集計と公開は、まさにSDGs13目標「気候変動に具体的な対策を」を実現するものでしょう。

ジェンダーに関しては、鉄鋼業界は従来、製造現場への女性の配属については慎重な考え方でした。しかし、周南製鋼所では女性のコンシェルジェチームを発足させるなど、女性の仕事へのモチベーションをあげる取り組みがなされていたのもSDGsの目標に合致した取り組みといえるでしょう。

こうしたさまざまな取り組みは、日新製鋼が長く培ってきた「お客様第一主義」のもとでの、地域密着、地域との良好なコミュニケーション、社員を大事にする社風を背景として行われています。しかし、グローバル化する社会の中では、これからは国内、地域を超えて世界とどのようにパートナーシップやコミュニケーションを図っていくのかが問われるでしょう。世界全体に広がっているサプライチェーンの中で、日新製鋼がどのようにSDGs目標達成に向けて動いていくのか、その取り組みにこれから期待していきたいと思います。

CSR報告書に関するご意見・ご感想をお寄せ下さい。

日新製鋼CSR報告書2017をご覧いただき、ありがとうございました。
今後の参考とさせていただきたいと考えておりますので、
弊社ホームページ掲載のアンケート入力・送信フォームにて、
ご意見・ご感想をいただければ幸いです。

入力・送信フォームのご利用方法

日新製鋼ホームページにアクセス
http://www.nisshin-steel.co.jp

▼

トップページから「CSR情報」を選択
（クリック）

▼

CSR情報ページから「CSR報告書アンケート」を選択
（クリック）

▼

画面に記載されたガイダンスに従って入力後、
送信ボタンをクリック

ご入力・送信いただきました個人情報につきましては、お問い合わせ、
ご質問への回答、情報ご提供のみを目的として使用させていただきます。